

# 經濟月報

通卷849号 発行日/令和8年6月10日

2026 | 6 | VOL.154

Economic Monthly Report 2026



16FG

十六総合研究所

## CONTENTS

## 特別寄稿

## 健康経営®とおとなの学び

～働きがい・生きがいを通じたウェルビーイングの向上～

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授 河野 明日香

1

## 調査レポート

## 第214回 東海地区企業動向調査

2026年1～3月期 十六景況判断指数 調査報告

9



## 特別レポート

『健康経営® リバース&アンサーピッチ』  
@STATION Ai 開催!

主催: 十六総合研究所×NOBUNAGAキャピタルビルッジ

この街で働くすべての人が、  
「ず～っと元気」であるために

16

## 16FGニュース

## [2026年] 十六銀行本店営業部 ロビー展

十六銀行本店営業部 ロビーギャラリーでは、多彩な展示を予定しています。

18

## 調査レポート

## 産業動向調査

19

## じゅうろく海外拠点レポート



タイ

## 躍進と停滞の狭間で タイ経済の軌跡と「中所得国の罠」への挑戦

十六銀行 バンコク駐在員事務所 所長 松岡 修

22

## 健康コーナー 岐阜大学医学部附属病院 Report vol.104

やくしん  
薬疹を正しく知って、安心して薬を使うために

岐阜大学大学院医学系研究科 皮膚科 教授 岩田 浩明

24

## 労務コーナー 労務のトリセツ vol.8

## 「公正な採用選考」の実現に向けて

HANS社会保険労務士法人 社会保険労務士 山口 智史

26

今月の 主要経済指標 ぎふ・あいち Data File は、  
当社ホームページ (www.16souken.co.jp) に掲載します。

# 健康経営®とおとなの学び

## ～働きがい・生きがいを通じた ウェルビーイングの向上～



名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授 かわの あすか  
河野 明日香

\*「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

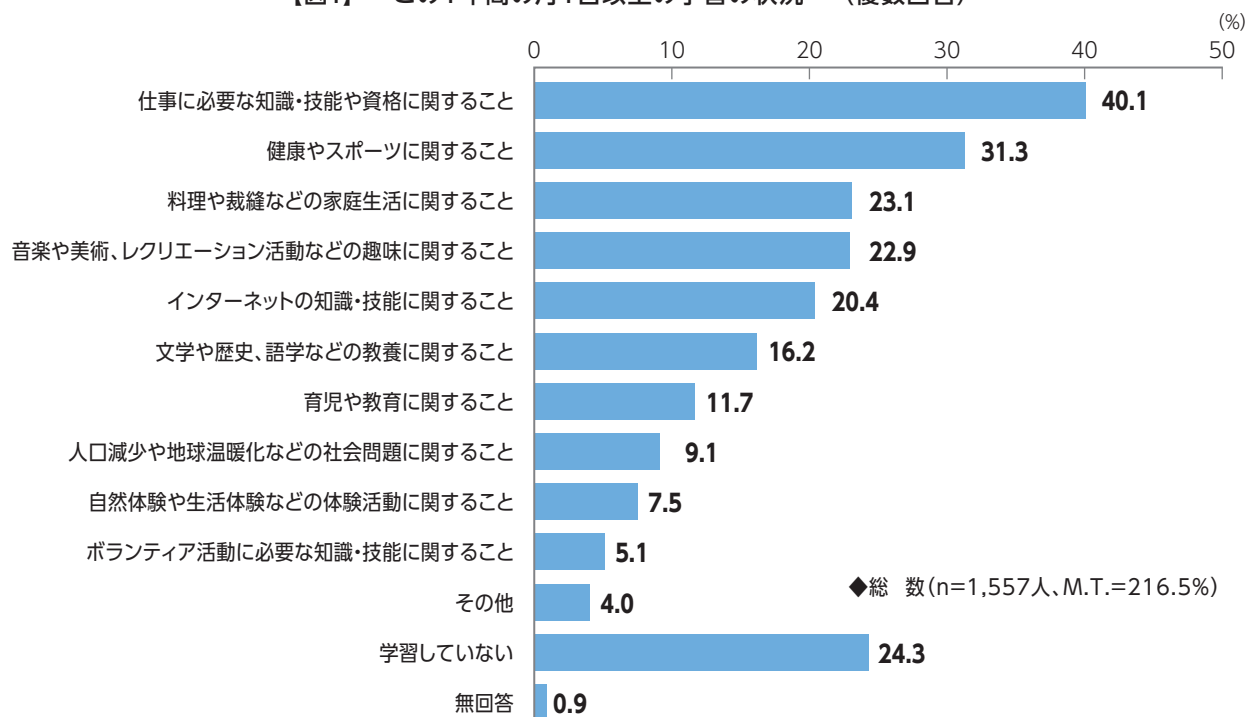
### はじめに

日本や世界における人々の健康意識の高まりが指摘されて久しい。国連の専門機関である世界保健機関(World Health Organization:WHO)は、世界保健機関憲章において健康の定義として、「健康とは、完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない。到達しうる最高基準の健康を享有することは、人種、宗教、政治的信念又は経済的若しくは社会的条件の差別なしに万人の有する基

本的権利の一つである」と謳い、すべての人々の健康を増進し保護するため、世界でその活動を展開している。日本においては厚生労働省が健康診断や運動習慣、食習慣が個々の健康に及ぼす影響を広く周知するため、具体的取り組みを推進している。

人々の健康への関心は、生涯学習への関心のなかでも少なからず示されており、内閣府の「生涯学習に関する世論調査(令和4年7

【図1】 この1年間の月1日以上学習の状況 (複数回答)



出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」(令和4年7月)

健康経営とおとなの学び

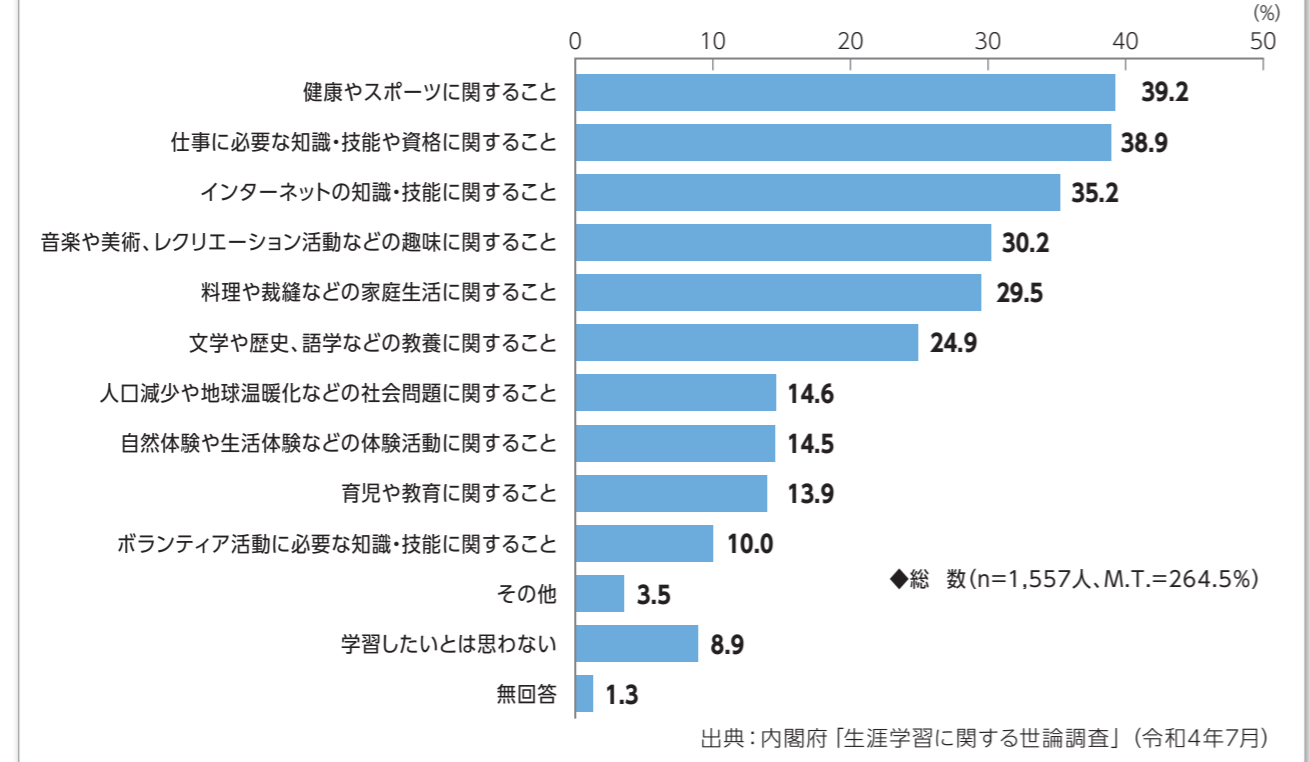
～働きがい・生きがいを通じたウェルビーイングの向上～

月調査)」での上位の項目を概観すると、「この1年間の月1日以上学習の状況」について、仕事に必要な知識・技能や資格に関することが40.1%、健康やスポーツに関することが31.3%、料理や裁縫などの家庭生活に関することが23.1%となっている【図1】。「今後学習したい内容」では、健康やスポーツに関することが39.2%、仕事に必要な知識・技能や資格に関することが38.9%、インターネットの知識・技能に関することが35.2%であった【図2】。さらに、「今後学習したい場所や形態」に関しては、インターネットが58.7%、書籍や雑誌などが45.3%、公民館や生涯学習センターなど公的な機関の講座や教室が34.4%と上位に挙げられているが、職場の教育、研修も18.4%と、学習

したい場所や形態の一つとなっている(参考文献1)。

以上から、生涯学習のような日々の学びの場においても健康意識の高まりがみられることが把握できる。しかしその一方で、働く世代のスポーツ機会の減少や食習慣などの課題がまだまだ見受けられることや、健康意識や健康増進の取り組みへの参加については個々の差が大きいことも検討すべき点として挙げられる。このような背景から、本稿では現在の日本で展開されている健康経営の現状と成人教育、成人の学習に焦点を当て、今後の健康経営のあり方やおとなの学びについて考えてみたい。

【図2】 今後学習したい内容 (複数回答)



日本における健康経営の現状

「健康経営」とは、経済産業省の定義では「従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること」(参考文献2)とされている。もともと、健康経営という概念はアメリカの行動経済学者、経営学者であるロバート・H・ローゼン(Robert H.Rosen)が自著『The Healthy Company』(1992年)で提唱し、広がってきたものである。公的医療保険のないアメリカにおいては従業員の医療費負担の増加が経営を圧迫する問題が発生しており、ローゼンは従業員の健康維持が収益性の高い企業の維持や持続的成長につながることを提示したのであった。一方、日本で健康経営が注目され始めた背景について、近年の研究では次の4点が指摘されている(参考文献3)。

1. 従業員の健康の範囲は、法整備をもとに労働災害の防止から身体やメンタル、健康増進まで拡大し、企業に対し従業員の健康が課せられてきたこと。
2. 生産年齢人口の減少により、従業員は一段と大切な経営資産になったこと。
3. いわゆる「ブラック企業」、「ホワイト企業」が社会的に認知されるようになり、健康経営表彰制度の一つである健康経営優良法人、ホワイト500などの認定企業は、ホワイト企業として求職者に認知され始めていること。
4. 企業の人事や採用面での意識の変化に

関し、現在働いている従業員の貴重性が高まってきていることと、健康を含め従業員を大事に扱っている企業が自社のブランドイメージを上げ採用につなげる動きが現れてきたこと。

日本では、戦後1946年11月に日本国憲法が制定され、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされた(第25条第1項)ことに加え、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と国の責務も明記された(同条第2項)。また、1947年に制定された労働基準法では、「労働者が常に健康な状態で労働に従事するには、結核等の感染症を代表とする健康異常をできる限り早期に発見することが必要であり、定期的な健康診断の実施が不可欠である」とし、労働者に対する健康診断を使用者に義務づけた(参考文献4)。その後、1972年の労働安全衛生法における企業での定期健康診断の実施、労働災害の防止と責任体制の明確化や、1988年の厚生省によるトータル・ヘルスプロモーション・プラン(THP)の開始、2015年の50人以上の労働者を抱える企業へのストレスチェック制度の義務化など、労働者の健康に対しさまざまな取り組みが展開されてきた。

日本における健康経営については、2006年の「特定非営利活動法人健康経営研究会」の

健康経営とおとなの学び

～働きがい・生きがいを通じたウェルビーイングの向上～

設立から本格的に始まったとされる。その後、2008年に政府が健康会計(仮称)を提唱し、2010年には経済産業省の委託事業によって『会社と社会を幸せにする健康経営』が刊行された。さらに、2013年には政府が「日本再興戦略」を発表し、翌年の2014年改訂版において「健康経営」の概念が政策に導入され、本格的に政策として推進されるようになった。また、同年に、「企業の「健康経営」ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ～」が策定されている。2015年3月には東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」が設定された(参考文献5)。2017年には健康経営優良法人認定制度が開始され、「特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を『見える

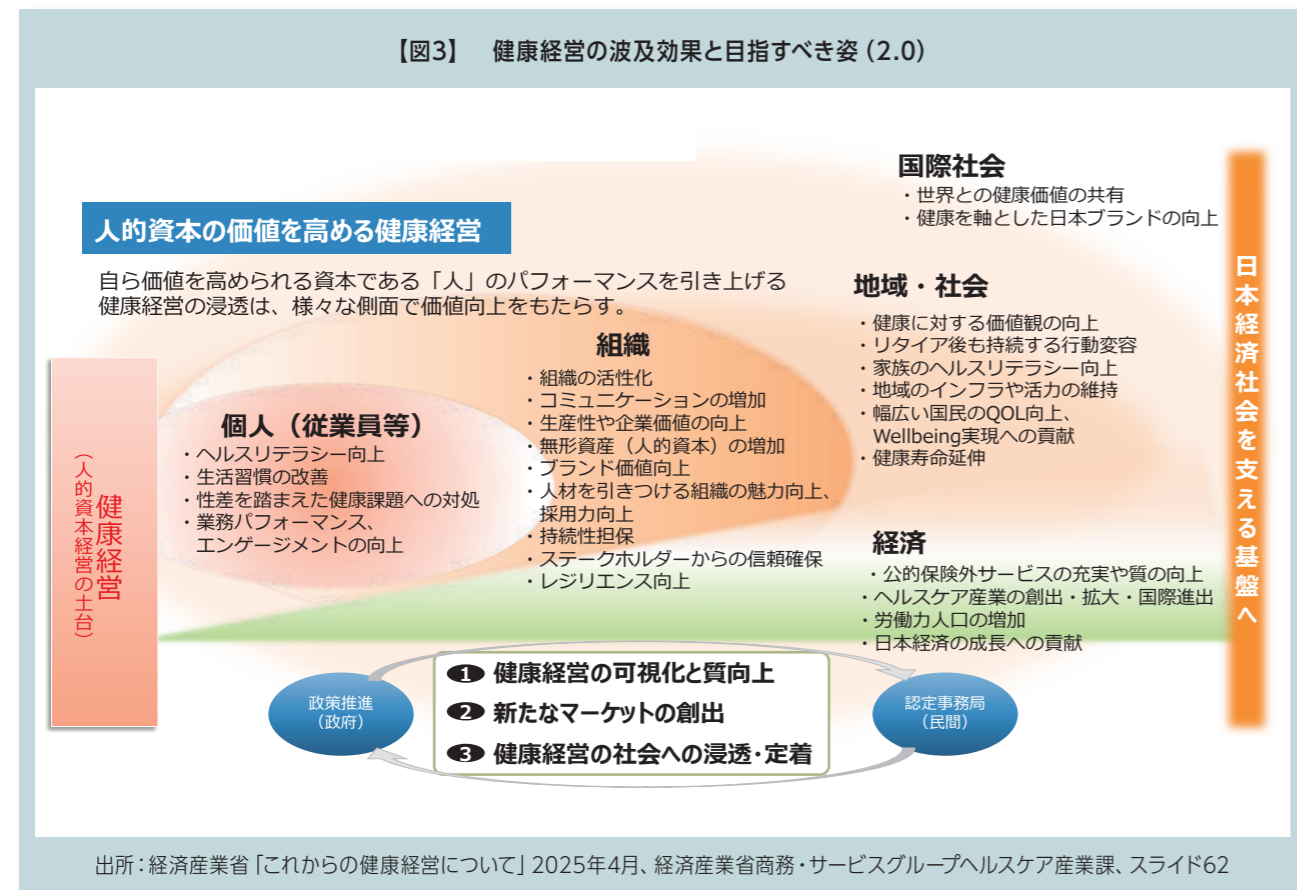
化』することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度」として現在に至っている。2019年以降は「健康投資管理会計ガイドライン」の策定により、投資効果の可視化が目指されている。2020年代以降、健康経営の推進は従業員の健康増進から「企業が従業員の健康づくりを「コスト」ではなく「投資」として捉え、人的資本投資の一環として推進」するものとして位置づけられるようになってきている(参考文献6)。また、特定非営利活動法人健康経営研究会、健康長寿産業連合会、健康経営会議実行委員会より2025年3月に「健康経営の進化—2040年の日本の未来に向けて」に

基づく提言が行われている。以上のように、日本における健康経営はそれまでの日本の企業経営や従業員の健康管理の蓄積を含みつつ、2000年代以降の健康経営の概念を基点として、萌芽期から発展期、そして普及、定着を目指す段階へと進んできたといえる。

現在の日本における健康経営はどのような状況であろうか。経済産業省「これからの健康経営について」(2025年)によれば、健康経営優良法人認定制度に申請する法人数は約2万社にのぼり、2024年度に認定法人で働く従業員数は991万人(日本の被雇用者の約16%)であった(参考文献7)。健康経営推進による効果については、資本市場では機関投資家に

おいては投資先企業の健康経営を評価する動きが拡大していること、労働市場では採用活動などで健康経営を活用する企業が増加していること、各方面への拡がりについてはサプライチェーンにおいて取引先企業の健康経営を支援する取り組みや、国の補助金等の対象において健康経営企業を追加する動きが拡大し、各地域において企業の健康経営を支援する自治体、金融機関が増加している点が示されている(参考文献8)。今後の健康経営の展開に関しては、人的資本の価値を高める健康経営を核とし、従業員などの個人、組織、経済、地域・社会、国際社会が連動しながら日本経済社会を支える基盤構築が目指されている【図3】。

【図3】 健康経営の波及効果と目指すべき姿(2.0)



成人教育と成人の学習

「おとなの学び」、「成人教育」や「成人の学習」という言葉を聞くと、どういったことが思い浮かぶだろうか。おとなの学びのキーワードには、一般的には生涯学習、社会教育、成人教育、リカレント教育、リスクリングといった諸活動を想起することができるだろう。日頃からよく聞く言葉もあれば、職場や地域社会のなかで実際に関連の活動に参加している人もいると思われる。ここで注目したいのが、子どもの学びとおとなの学びの差異である。一般的に、子どもの学習は統一された標準的なカリキュラムのもと、教師のような教える側が主導するのに対し、おとなの学習は個々の課題や自身をめぐる社会課題を軸に、より主体的で能動的な学習と

いえる。これまで、成人教育や成人の学習論は、主にアメリカやイギリスの研究者を中心とした理論構築がなされてきた。代表的な論者には、アメリカの教育理論家、組織行動学者であり経験学習、キャリア開発、個人と社会の変化、幹部教育、専門教育などを探求したデイヴィッド・アレン・コルブ(David A. Kolb)や、イギリスの成人教育学・生涯教育学研究者で、人間の学習についての複眼的かつ哲学的探究や伝統的な学習観・教育観の脱構築、現代教育理論の構築を論じたピーター・ジャービス(Peter Jarvis)、アメリカの教育学者で変容的学習理論を提唱したジャック・メジロー(Jack

## 健康経営とおとなの学び

～動きがい・生きがいを通じたウェルビーイングの向上～

Mezirow)などが挙げられるが、本稿ではノールズの成人教育学を紹介したい。

1950年代以降のアメリカで活躍し、1970年代から80年代にかけてアンドラゴジーの理論を体系化した成人学習論者のマルカム・ノールズ(Malcolm Knowles)は、子どもを対象とした教育学(Pedagogy)とは異なる、成人を対象とした成人教育学(Andragogy)を構想し、アンドラゴジーを「成人の学習を援助する技術と科学」と定義し、ペダゴジーを「子どもを教える技術と科学」と定義した。さらに、「アンドラゴジーは単に、ペダゴジーのモデルと並んで使われる成人学習者の別のモデルであるとみなす」ということを指摘している(参考文献9)。また、ノールズはアンドラゴジーが有する学習者の特性に関する重要な考え方として、以下の4つを提示する(参考文献10)。

- ①自己概念は、依存的なパーソナリティのものから、自己決定的な人間のものになっていく。
- ②人は経験をますます蓄積するようになるが、これが学習へのきわめて豊かな資源になっていく。

## 健康経営の取り組みとおとなの学び

現在の健康経営の取り組みを俯瞰すると、前出の成人の学習論の知見やおとなの学びの実践の蓄積と絡めて検討することができる点が多々あると考える。「健康経営ガイドブック

- ③学習へのレディネス(準備状態)は、ますます社会的役割の発達課題に向けられていく。
- ④時間的見通しは、知識のあとになってからの応用というものから応用の即時性へと変化していく。それゆえ、学習への方向づけは、教科中心的なものから課題達成(Performance)中心的なものへと変化していく。

いずれも、伝統的なペダゴジーとは異なる観点に立った考え方である。

また、ノールズは成人教育プログラムの計画において、ニーズを重視した理論構築を行っている。具体的には、ニーズ評価をすることでプログラム計画を行い、さらにニーズをプログラムの目標に変換する手続きを一連のプロセスとして捉えている。このようなノールズの成人教育学に対しては、1980年代以降、「成人はほんとうに自己決定的といえるか」といったさまざまな批判的見解が提示されているが、現代社会においてノールズの成人教育学が放つ意味や課題を今一度検討し、成人教育学の現代的意義を考える必要がある。

健康経営優良法人認定事務局編」では、具体的な推進計画の策定について、

- (1)従業員の健康課題の把握
- (2)具体的な計画策定と計画

の進捗を確認するKPIの設定の2点を挙げている。特に、(2)の施策の内容にある、

- ①従業員の健康課題の把握に基づいた必要な対策の検討・実施
- ②健康経営の実践に向けた土台づくり
- ③従業員の心と身体健康づくり

に関する具体的対策のうち、②健康経営の実践に向けた土台づくりで例示された、健康経営に関する従業員への教育・理解促進、その具体例としての管理職や従業員に対するヘルスリテラシー(健康に関連する情報を探し出し、理解して、意思決定に活用し、適切な健康行動につなげる能力)の向上の機会の提供などが関わってくると思われる(参考文献11)。

実際に、既に従業員のヘルスリテラシー向上支援として、セミナーやe-ラーニングの提供、ワークショップ、スポーツ教室の開催、食事・運動・喫煙などの生活習慣や疾病、メンタルヘルスケアに関する教育・研修などが行われている(参考文献12)。このようなヘルスリテラシーに連なる学びにおいては、講義形式の学習だけでなく、講師や参加者間の会話やディスカッション、ビジネス・ゲームやロールプレイ、教材を用いた探究活動、個人学習、パートナー学習、グループ学習、メディアを利用した学習、ワークショップなどの参加体験型学習など、多様な学習形態をもとに展開することが可能である。しかし、ここで肝要なのは学習のテクニカルな部分ではなく、おとなの学習者とはどのような存

在なのかを踏まえ、成人学習者の特徴やニーズ、個々の課題に寄り添い、おとなの学びと健康経営を繋いでいくことではないだろうか。市民大学の講座担当者や講師向けに書かれたテキストで述べられている、講座の準備について考察すべき点として、以下の7つが挙げられる(参考文献13)。

- 1.参加予定者が、講座に参加したら解決できるだろうと思う課題とは何だろうか。
- 2.課題の解決にはどのような情報が必要だろうか。
- 3.参加予定者みずからが探究できるものは何だろうか。
- 4.教員として、どのような情報を提供したらよいのだろうか。
- 5.いつ学習活動が開始されるのがよいのだろうか。
- 6.いつフィードバックのための質問や宿題を出したらよいのだろうか。
- 7.どのようにしたら参加者は継続的な学習動機をもつようになるだろうか。

当然ながら、市民大学と健康経営の場は同一のものではないが、先に挙げた健康経営の実践に向けた土台づくりにおいて、検討すべき点を示唆するものではないかと考えられる。

健康経営とおとなの学び

～働きがい・生きがいを通じたウェルビーイングの向上～

おわりに 働きがい・生きがいを通じたウェルビーイングの向上へ

本稿の冒頭で挙げた世界保健機関憲章では、健康とは何かについて、病気ではない状態や弱っていないということではなく、肉体的、精神的、社会的にもすべてが満たされた状態にあることを明示している。そして、すべての人々の健康は、平和と安全を達成する基礎ということも示している。健康経営のコンセプトは、「従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること」であり、「企業が従業員の健康づくりを「コスト」ではなく「投資」として捉え、人的資本投資の一環として推進」するものとされているが、「自分ごと」としての主体的・自発的な健康経営の活動は、健康に働くことを通じた従業員の働きがいや生きがいづくり、

そしてウェルビーイングの向上へと進展していくものといえる。個人や組織の持続可能な成長が、ひいては平和と安全を礎とした豊かな社会を築いていくことを期待したい。そのためには、健康にかかわる学びの「生涯学習」化や職場・地域社会・自治体などとの連携・協働、健康経営の成人教育的手法の検討など、教育、学習の面だけでも多くの課題が残っている。これらの課題解決を目指しつつ、個々のウェルビーイングの向上に根差す健康経営を考えていくことが重要である。組織の健康経営と個々のおとなの学びが近づき、そしてふれあうとき、健康経営の新たな側面がみえてくるのではないだろうか。

参考文献

1. 内閣府「生涯学習に関する世論調査(令和4年7月調査)」
2. 経済産業省ホームページ  
[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/kenko\\_keiei.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html)  
 (2026年4月2日最終閲覧)
3. 新井卓二「日本における経営戦略としての健康経営の効果に関する実証分析」大阪大学博士論文、2020年、pp.1-2.
4. 厚生労働省「平成26年版厚生労働白書」p.8, p.10.
5. 前掲、新井、2020年、p.5.
6. 経済産業省「これからの健康経営について」2025年4月、経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課、スライド9.
7. 同上、経済産業省、2025年、スライド12.
8. 同上、経済産業省、2025年、スライド38.
9. マルカム・ノールズ、堀薫夫・三輪建二監訳「成人教育の現代的実践—ベダゴジーからアンドラゴジーへ」鳳書房、2008年、p.38.
10. 同上、ノールズ、2008年、p.40.
11. 「健康経営ガイドブック 健康経営優良法人認定事務局編」(発行年月:2025年3月版)、pp.20-23.
12. 「健康経営銘柄2024選定企業紹介レポート(2024年3月11日時点)」
13. クラウス・マイセル他、三輪建二訳「おとなの学びを支援する—講座の準備・実施・評価のために」鳳書房、2003年、pp.40-41.

●執筆者プロフィール

2009年九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻修了、博士(教育学)。2011年名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授、2019~2020年ケンブリッジ大学教育学部客員研究員、2025年名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授。専門は社会・生涯教育学、中央アジア地域教育研究。

# 第214回 東海地区企業動向調査

『2026年1~3月期 十六景況判断指数 調査報告』

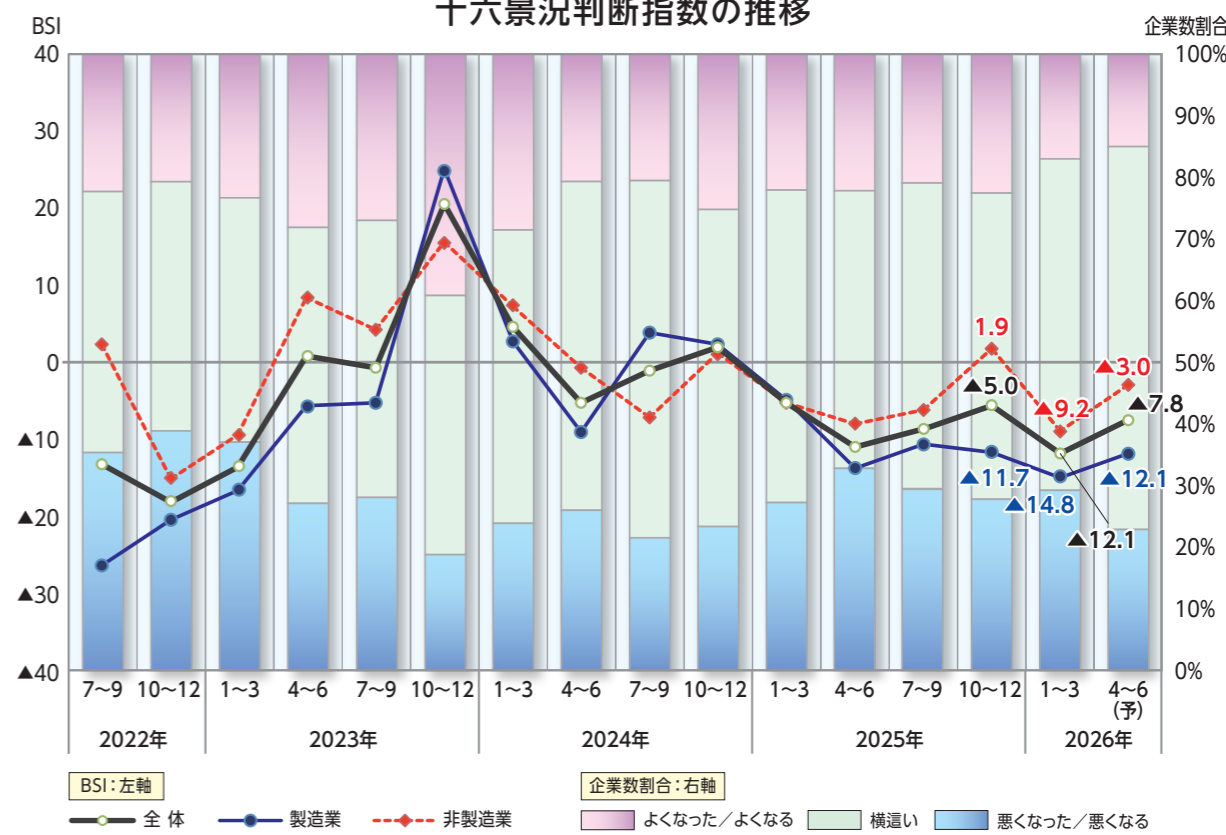
- ① 十六景況判断指数は▲12.1(前期比7.1ポイント減)と3期ぶりに低下。来期は▲7.8(今期比4.3ポイント増)と持ち直す見込みだが、依然として先行きの不透明感が払拭されていない。
- ② 経営上の最大の問題点は「売上げの停滞・減少」(24.7%)が4期連続で1位となり、「仕入商品・原材料高」も同率で並んだ。
- ③ 設備投資を実施した企業の割合は製造業が38.9%(前期比1.4ポイント増)、非製造業が32.3%(同1.8ポイント増)といずれも上昇し、投資意欲の高まりが見られる。

調査要領

1. 調査方法	岐阜県、愛知県对企业に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期	2026年 3月1日~16日
3. 調査期間	今期:2026年 1月~3月期 実績(見込み) 来期:2026年 4月~6月期 予想
4. 回答状況	有効回答数206社(岐阜県、愛知県の企业600社、有効回答率34.3%)
5. 本調査の経緯	第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

(注)本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

十六景況判断指数の推移



\* 十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企业、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

\* B S I (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

# 1 今期実績と来期予想

## (1) 十六景況判断指数

十六景況判断指数は、▲12.1（前期比7.1ポイント減）となり、3期ぶりに低下して5期連続のマイナス圏となった。直近2期は緩やかな回復の兆しを見せていたものの、再び低下に転じた。業種別にみると、製造業は▲14.8（同3.1ポイント減）、非製造業も▲9.2（同11.1ポイント減）といずれも低下している。

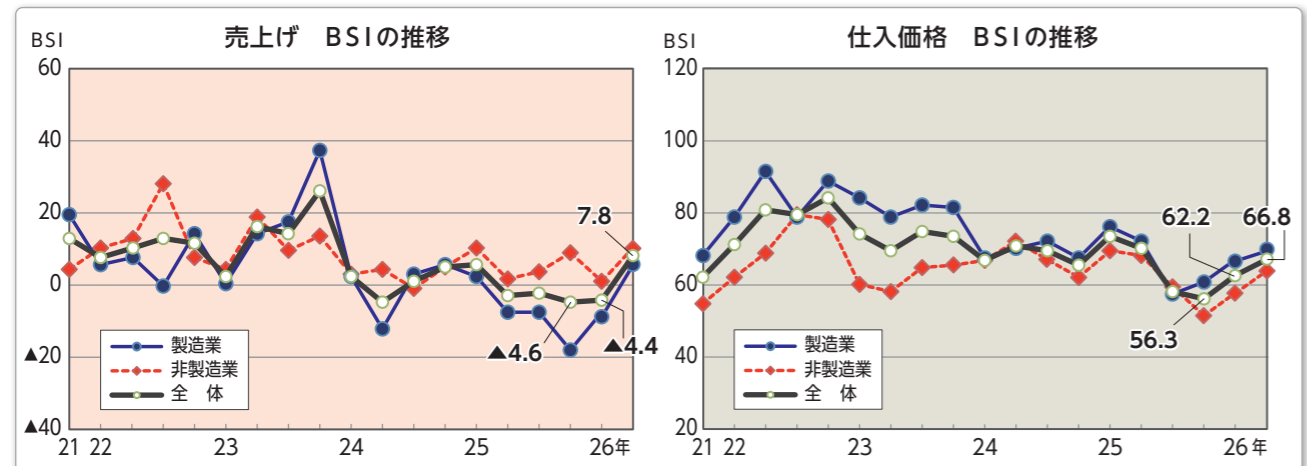
特に非製造業はプラス圏から大幅に悪化し、マイナス圏に転落した。物価高による消費の冷え込みや、地政学リスクに伴うインバウンド需要の減退や原油価格の上昇が響いたとみられる。製造業も、中東情勢を受けた海上物流の混乱やエネルギー・原材料高が収益悪化要因となっている。本調査はホルムズ海峡の事実上の封鎖期間中に実施されたため、企業の悲観的な見方が強く反映された。一方、来

期の十六景況判断指数は、▲7.8（今期比4.3ポイント増）と持ち直す見込みである。業種別にみると、製造業は▲12.1（同2.7ポイント増）、非製造業が▲3.0（同6.2ポイント増）といずれも上昇の見通しとなっている。ただし、来期の改善予測については慎重に見極める必要がある。調査時点（3月前半）においては、インバウンド需要の持ち直しや、春闘の妥結を受けた賃上げ効果の波及による個人消費の底堅さへの期待が先行した。しかしながら、足元では中東をはじめとして予断を許さない国際情勢が継続しており、エネルギーや原材料価格の高騰の可能性が懸念される。従って、実際の景況感の回復状況については予測値を下押しするリスクがあることに留意が必要である。

## (2) 各項目のBSIの推移

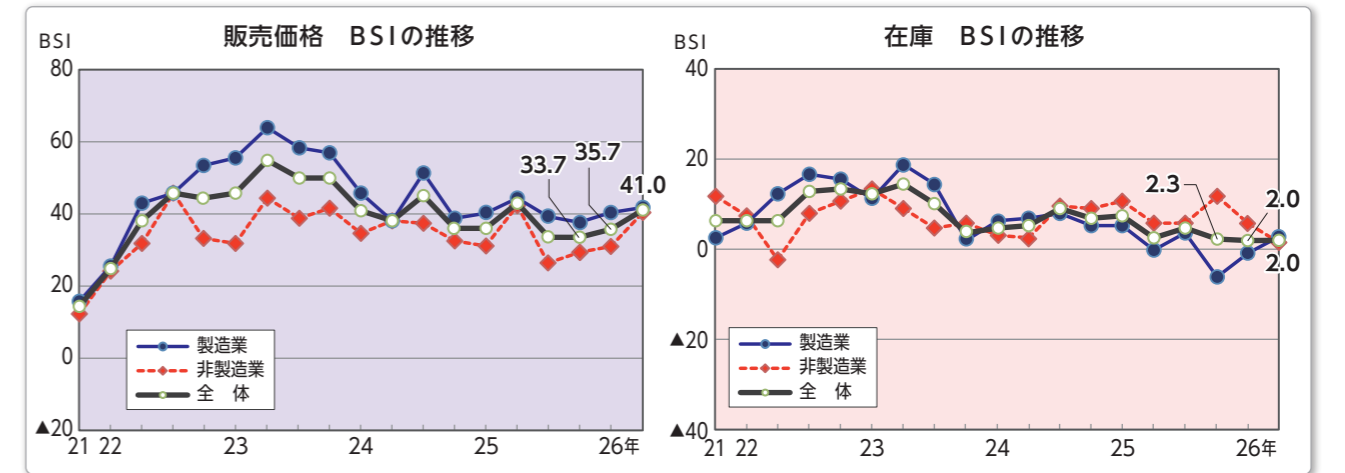
売上げBSIは▲4.4（前期比0.2ポイント増）とほぼ横ばいで推移した。製造業は上昇に転じているものの、外需の先行き不透明感などから全体としては足踏み状態にある。来期は7.8

と大きく上昇する見込みである。仕入価格BSIは62.2（同5.9ポイント増）、来期も66.8とさらに上昇する見込みである。また、販売価格BSIも35.7（同2.0ポイント増）、来期



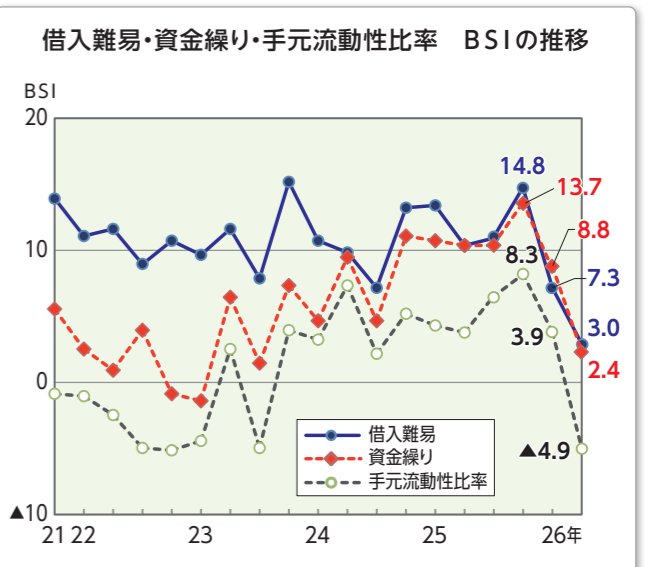
は41.0と上昇する見込みである。仕入価格上昇ペースがやや落ち着きはじめていたが、再び上昇傾向に転じた。

在庫BSIは2.0（同0.3ポイント減）とほぼ横ばいで推移し、来期も2.0と横ばいで推移する見込みである。



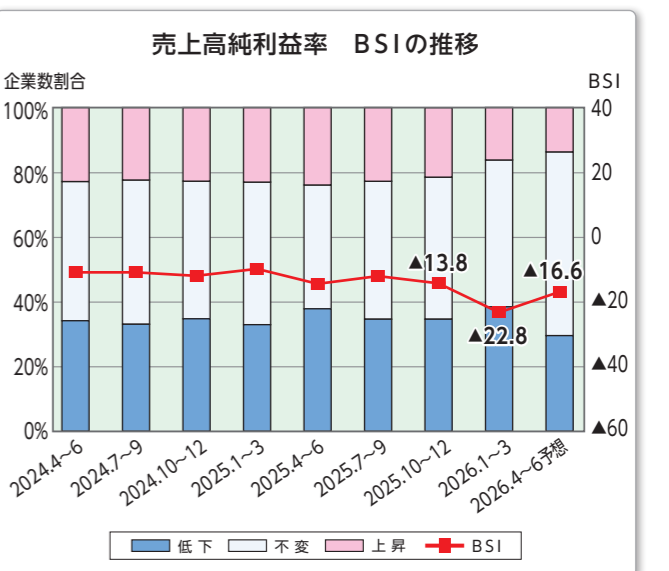
## (3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易BSI（容易－困難）は7.3（前期比7.5ポイント減）、資金繰りBSI（楽－苦しい）は8.8（同4.9ポイント減）、手元流動性比率BSI（上昇－低下）は3.9（同4.4ポイント減）といずれも低下した。来期の借入難易BSIは3.0、資金繰りBSIは2.4、手元流動性比率BSIは▲4.9といずれも低下する見込みである。財務環境を示す各指標が低下した背景には、コスト高騰に伴う運転資金の増加と、価格転嫁の遅れによる手元資金の減少が主因と考えられる。また、金利先高観から今後の資金調達への警戒感も強まっている。



## (4) 売上高純利益率

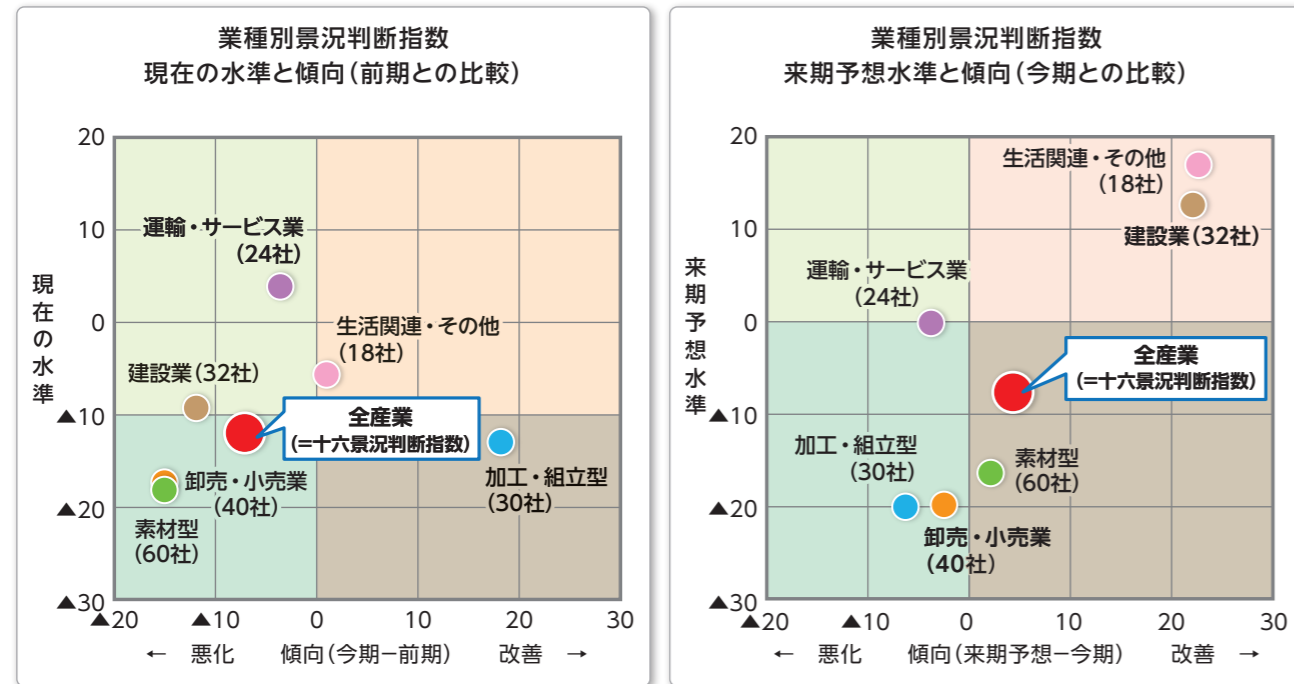
今期の売上高純利益率BSIは▲22.8（前期比9.0ポイント減）と低下した。低下要因は「売上げ減少」が最も多く50.7%、次いで「仕入商品・原材料高」で25.3%だった。来期のBSIは▲16.6と上昇する見込みである。



## 2 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた20業種を6グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は加工・組立型と生活関連・その他のグループでBSI(よくなった-悪くなっ

た)が前期比改善した。来期は生活関連・その他、建設業、素材型のグループでBSIが今期比改善する見込みである。



### 注)【製造業の分類】

素材型:木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業  
加工・組立型:一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具  
生活関連・その他:食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷  
\*「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

## 3 直面する経営上の最大の課題点

直面する経営上の最大の課題点を尋ねたところ、「売上げの停滞・減少」が24.7%となり、4期連続で1位となった。また「仕入商品・原材料高」も同率で1位に並んだ。次いで「求人難」が19.7%で続いた。

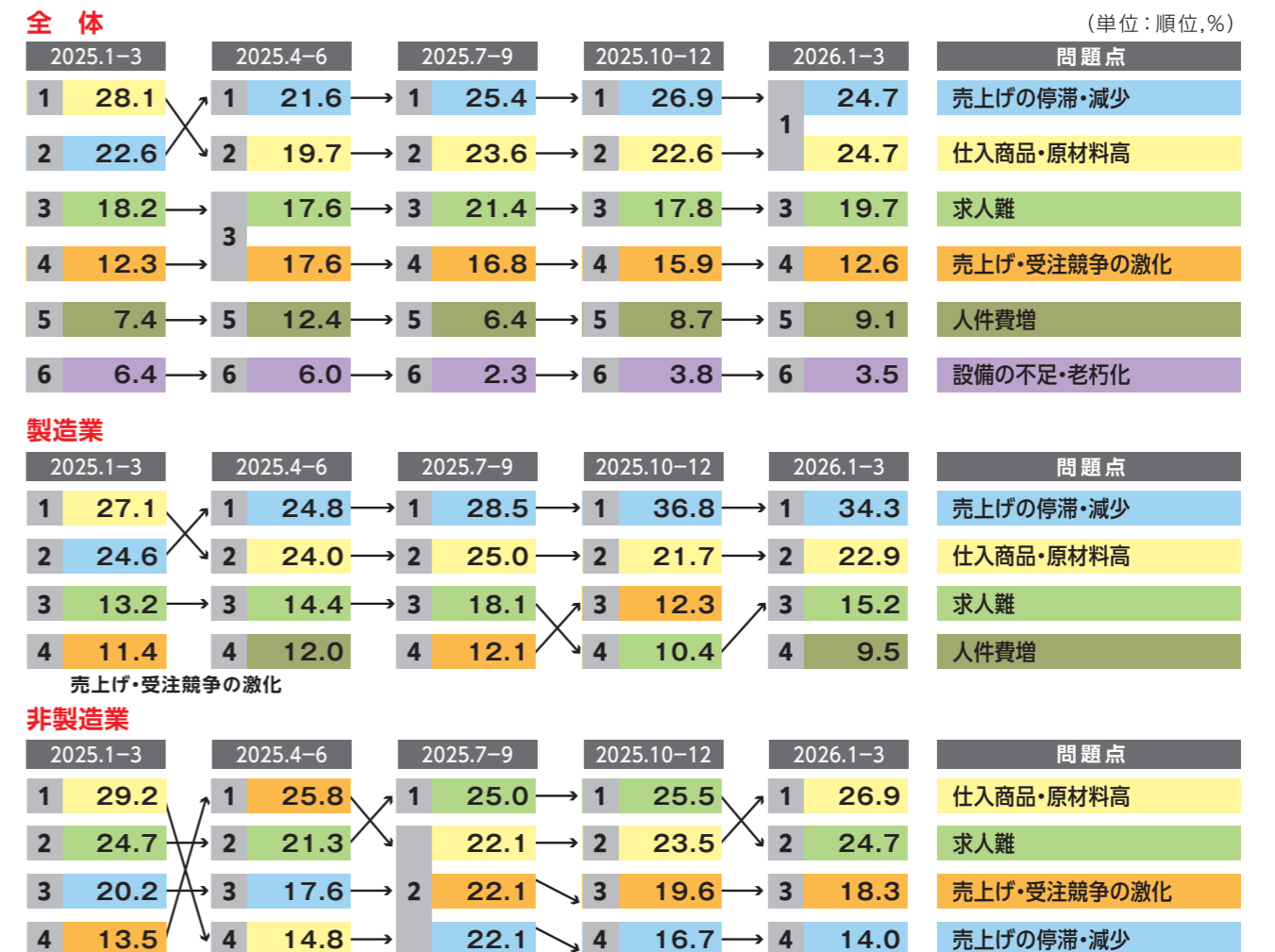
業種別にみると、製造業では「売上げの停

滞・減少」が34.3%と最も高く、次いで「仕入商品・原材料高」(22.9%)が続いた。非製造業では「仕入商品・原材料高」が26.9%で最も高く、2期連続で1位だった「求人難」は24.7%で2位となった。3位には「売上げ・受注競争の激化」(18.3%)が続いた。

自由記述では、「建設コスト上昇による工事延期や安値受注に苦慮している」(建設業)、「客先がトランプ関税等の理由で投資計画をペンディングしており、慎重姿勢を崩さない」(一般機械器具)など、売上・受注減に苦慮する声が多数寄せられた。また「価格転嫁が困

難」(木材・木製品)、「物価高騰、賃金アップにより、原材料だけでなく、その他の費用も軒並み上昇し、利益を圧迫している」(輸送用機械器具)といったコスト高への対応や、「採用が厳しく外国人材の制度改革が必要」(輸送用機械器具)と求人難を訴える声も聞かれた。

### 直面する経営上の最大の課題点(単一回答)順位の推移



## 4 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が38.9%(前期比1.4%増)、非製造業が32.3%(同1.8%増)といずれも上昇し、全体で35.8%(同1.7%増)となった。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業が40.6%(今期比1.7%増)とやや上昇し、非製造業は32.3%(同±0.0%)と横ばいで推移する見込みである。全体では

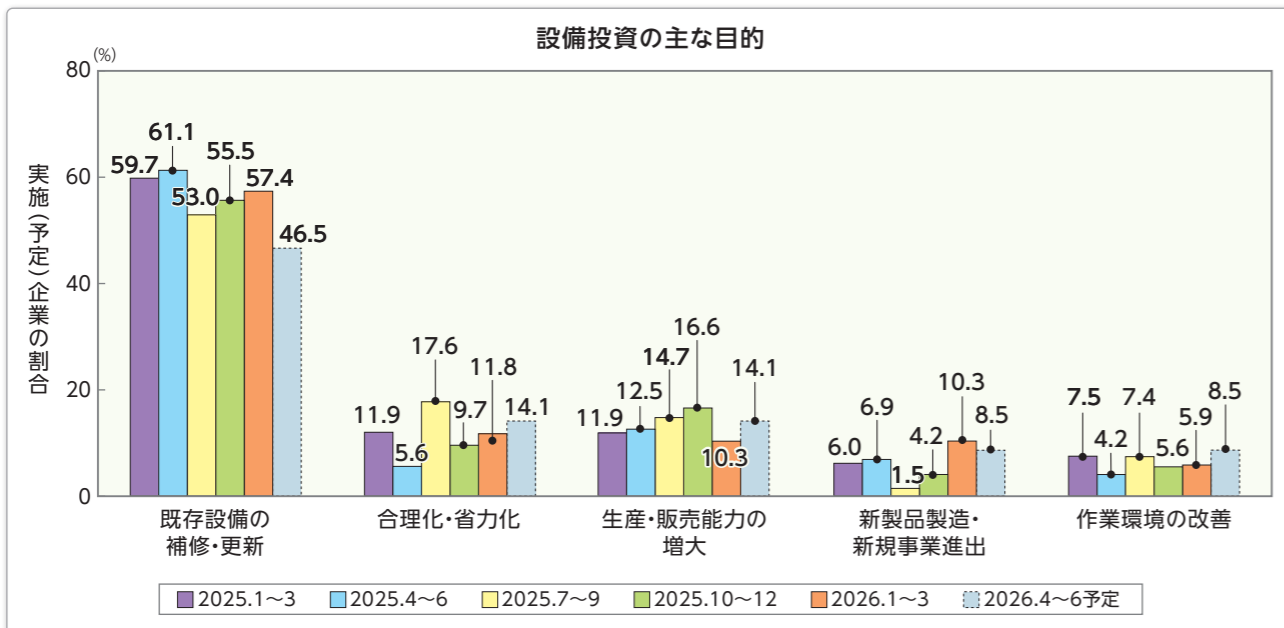
36.6% (同0.8%増) と微増にとどまるものの、3期連続で増加しており投資意欲の高まりが見られる。

今期の設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が57.4% (前期比1.9%増) とやや上昇した。次いで「合理化・省力化」が11.8% (同2.1%増) となり、前回の3位から順位を上げた。一方、前回2位だった「生産・販売能力の増大」は10.3% (同6.3%減) と低下し3位となった。

来期は、引き続き最多の「既存設備の補修・更新」が46.5% (今期比10.9%減) と大きく低下する一方、「合理化・省力化」が14.1% (同2.3%増)、「生産・販売能力の増大」が14.1% (同3.8%増) と、前向きな投資が増加する見込みである。

ますます深刻化する人手不足への対応としての省力化投資や、政府の積極財政等による今後の需要回復を見据え、生産・販売能力の増大に向けた戦略的な設備投資をする企業が増加していくと考えられる。

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2023 10~12 実績	40.1	7,581	56	44.9	3,210	43	34.7	4,371	72
2024 1~3 実績	31.3	12,337	190	38.7	9,380	213	22.4	2,957	141
2024 4~6 実績	31.5	6,530	40	35.4	4,235	47	27.0	2,294	31
2024 7~9 実績	36.7	5,165	32	41.4	4,137	48	31.2	1,028	14
2024 10~12 実績	38.5	9,599	113	41.9	6,325	119	34.0	3,274	102
2025 1~3 実績	31.9	4,684	71	34.2	3,566	89	29.0	1,118	43
2025 4~6 実績	30.4	4,659	66	32.3	2,913	73	28.3	1,746	56
2025 7~9 実績	30.1	9,104	136	39.2	8,457	184	20.2	647	31
2025 10~12 実績	34.1	6,879	104	37.5	5,651	149	30.5	1,227	44
2026 1~3 実績	35.8	9,910	146	38.9	6,861	172	32.3	3,048	109
2026 4~6 予定	36.6	17,417	249	40.6	5,185	126	32.3	12,232	422

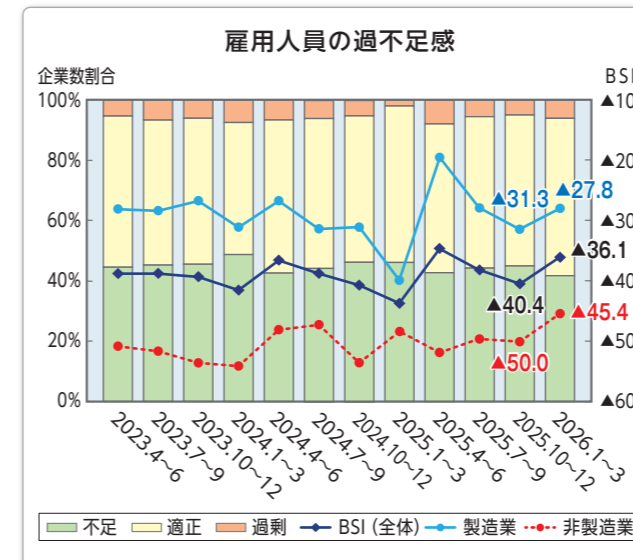
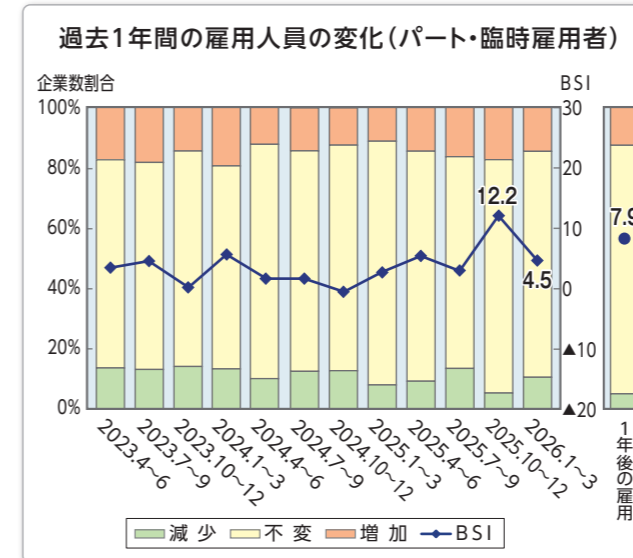
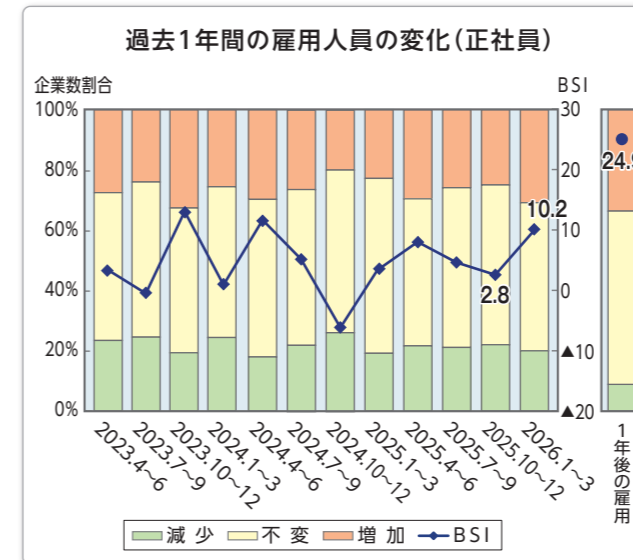


## 5 雇 用

過去1年間の雇用人員の変化BSI (増加-減少) はプラス圏で推移しており、正社員が10.2 (前期比7.4%増) と上昇した一方、パート・臨時雇用者は4.5 (同7.7%減) と低下した。

1年後の雇用人員の変化見通しBSIは、正社員が24.9、パート・臨時雇用者が7.9となり、正社員の採用拡大を見込む企業が多い。

雇用人員の過不足感BSI (過剰-不足) については、全体で▲36.1 (前期比4.3%増) と上昇し、人手不足感がやや緩和した。業種別にみると、製造業が▲27.8 (同3.5%増)、非製造業は▲45.4 (同4.6%増) といずれも上昇した。人手不足は幅広い業種で共通の問題だが、とりわけ非製造業における不足感が深刻である。



(研究員 藤木 由江)

# 『健康経営®リバース&アンサーピッチ』@STATION Ai 開催！

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



## 健康経営とは

「健康経営」とは、「従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること」です。  
(経済産業省「これからの健康経営について」p.11、2025年4月)

## リバース&アンサーピッチとは

十六総合研究所がお客さまへ「健康経営」に関するサービス・ソリューションを提供する際の課題をプレゼンテーションし、それに対してスタートアップ企業が自社のプロダクトやソリューションをもって解決策を提案することで、新たなビジネスを創出する場です。

## この街で働くすべての人が、「ず〜っと元気」であるために

「従業員の健康」は、もはや単なる福利厚生の一環ではなく、企業の持続可能性を左右する重要な経営資源です。十六フィナンシャルグループのコンサルティング会社である十六総合研究所は、「一歩先を行き、いつも地域の力になる」という長期ビジョンのもと、地域企業の「健康経営」を次なるステージへと引き上げるべく、同グループの投資専門会社であるNOBUNAGAキャピタルビレッジとともに共創パートナーを募る本イベントを開催しました。

## イベントのねらい

本イベントは、地域企業が抱える「健康経営」の課題と、スタートアップ企業の革新的な解決策をマッチングさせることで、地域経済の活性化を目指すものです。当日はスタートアップ企業8社が登壇し、総勢約30名が参加。新たな共創の可能性を探る、熱気あふれる場となりました。

## プログラム構成

- ◆ **第1部：十六総合研究所によるリバースピッチ**  
地域企業が健康経営に取り組む重要性や現状、健康経営コンサルティングの事業構想、および募集するサービスカテゴリ(運動、食事、女性特有の健康課題、高齢者向け支援、メンタルヘルス、禁煙)についてのプレゼンテーション
- ◆ **第2部：スタートアップ企業によるアンサーピッチ**  
課題解決に資するソリューションを持つスタートアップ企業8社が、自社のサービスや技術がどのように地域企業の健康経営に貢献できるかを提案  
(アンサーピッチ7分、質疑応答3分)
- ◆ **第3部：交流会**  
登壇したスタートアップ企業×地域企業×十六フィナンシャルグループ社員が直接対話し、具体的な連携に向けた検討の深化



十六総合研究所社長の澤田によるあいさつ



アンサーピッチの様子

## 登壇企業8社(登壇順)

企業名・所属団体名	事業内容
株式会社メディケアラボ	福祉用具レンタルおよびケアテック <sup>(※)</sup> の総合流通 <small>※ケアテックとは「介護(ケア)」と「テクノロジー」を組み合わせた造語</small>
株式会社SPOTS	身体機能を可視化し、運動・健康改善を促す健康経営支援と労災予防サービス
株式会社サンボチャート	産業医・産業保健師による健康経営総合サポート、職場の健康に関するコンサルティング
株式会社サイキンソー	【個人向け・医療機関向け】 腸内フローラ検査サービス 【法人向け】 研究支援サービス、福利厚生プラン
Givin' Back株式会社	生成AI活用、プログラムサービス
エーイーシー株式会社	フィットネスマシンの販売、24時間無人運営ジム「ECOFIT24」、ジム特化型システム「TRESUL」
Pestalozzi Technology株式会社	体カチェックのDXプラットフォーム
株式会社mealwell	持続血糖値を活用したサービス開発、栄養カウンセリング補助ツールの開発、管理栄養士による監修受託

## おわりに

十六総合研究所は、十六フィナンシャルグループのネットワークと、スタートアップ企業の革新的なプロダクトやサービスを掛け合わせることで、今後も地域企業へ実効性の高い支援を提供してまいります。私たちが目指すのは、共創による地域経済の活性化と、この街で働くすべての人が「ず〜っと元気」でいられる未来です。

今回のアンサーピッチで提示されたソリューションは、当研究所が展開する健康経営コンサルティングの強力なツールとなります。今後さらに検討を進め、具体的な支援メニューとして地域企業の皆さまの企業価値向上に資する伴走支援を一段と強化していきます。



リバースピッチの様子

# Lobby Exhibition Schedule & Guide

## [2026年] 十六銀行本店営業部 ロビー展

十六銀行本店営業部 ロビーギャラリーでは、多彩な展示を予定しています。水墨画、写真、パステル画など、ジャンルを越えた作品が一年を彩ります。

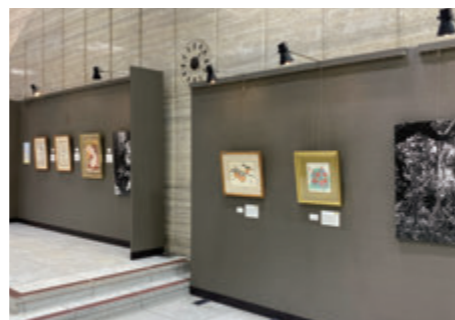
### 【今後の予定】

期 間	出展者	展示内容
5/25～6/12	河合翠山	『天馬翔る 戦争と平和』テーマに沿った力強い水墨画
6/15～7/3	澤田真里	国際フォトコンテスト『IPA』受賞者 澤田真里氏の写真展
7/6～7/24	戸部善晴	テーマ『色彩と形の私的空間を描く』洋画展
7/27～8/14	松本秀男と仲間展	寺や城などの歴史的建築物や自然の風景などの水墨画
8/17～9/4	写真クラブ ふおと友	異なる視点と感性を持つアマチュアカメラマンたちの写真展
9/7～10/2	わた絵作家姉妹展	天然の綿花のみで描かれた動物や風景や人物などの作品
10/5～10/23	りんごの会	風景を中心としたパステル画作品
10/26～11/13	飛騨市観光協会	観光PR展
11/16～12/4	ふれあいサロン さん・さんガーデン	社会福祉法人さんさん福祉会に通う子供たちが制作した 絵画・切り絵・書道等
12/7～年始	父と娘の親子展	澤田敬三氏と澤田真里氏の写真展

### 施設案内・アクセス

- ◎会 場：十六銀行 本店営業部 (1F・ロビーギャラリー)
- ◎住 所：岐阜県岐阜市神田町8-26 (名鉄岐阜駅北西)
- ◎開場時間：午前9時～午後3時
- ◎休 館 日：土曜・日曜・祝日

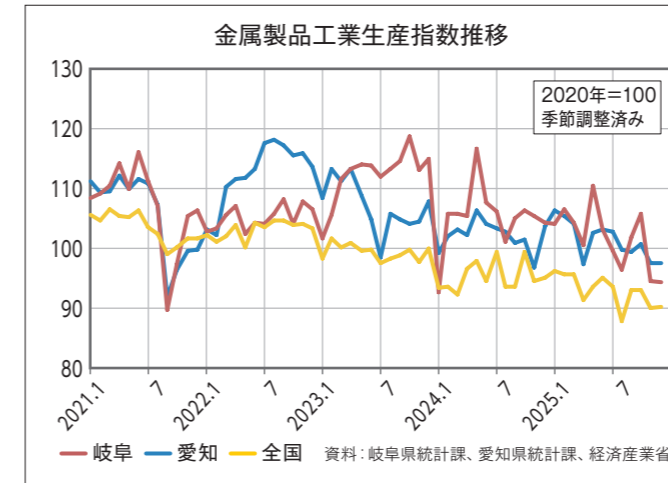
皆さまのご来場を心よりお待ちしております。



# Research 産業動向調査

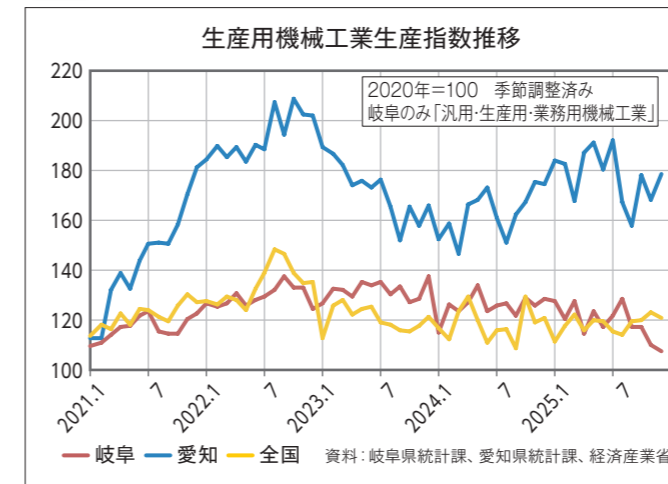


## 1 金属製品工業



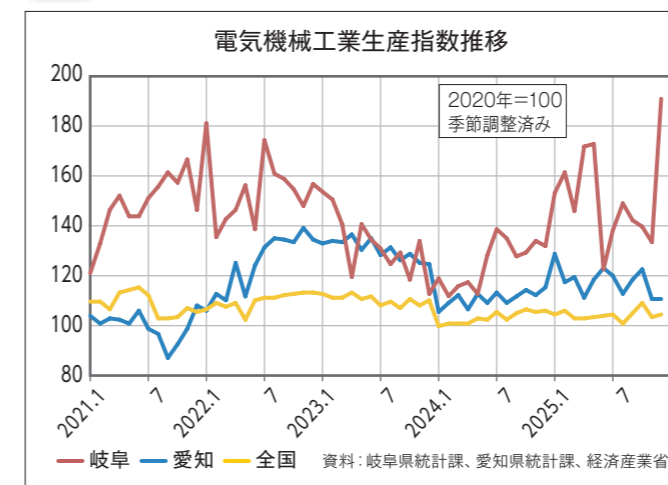
2025年7～12月の金属製品工業生産指数は、いずれの地域も上昇と低下を繰り返しつつ、年末にかけて低下基調で推移した。岐阜県、愛知県は、期間を通じて全国を上回った。全国の品目別内訳をみると、ばねが好調を維持したが、建築・土木構造物に用いられる鉄骨・軽量鉄骨や橋梁などは低調だった。岐阜県の刃物製造業は、原材料や燃料費の高止まりが依然深刻であるものの、製品への価格転嫁は進みつつあり、輸出やインバウンド需要が業績の支えとなった。

## 2 生産用機械工業



2025年7～12月の生産用機械工業生産指数は、岐阜県が全国と同程度の水準で、愛知県は全国を大きく上回る水準で推移した。日本工作機械工業会によると、2025年の工作機械受注額は、前年比8.0%増の1兆6,043億円となった。内需が前年並みにとどまった一方で、北米向けが自動車や航空・造船・輸送用機械を中心に増加し、中国向けもEV(電気自動車)やIT関連が堅調に推移した。2026年の工作機械受注額は、前年比6.0%増の1兆7,000億円の見通しである。

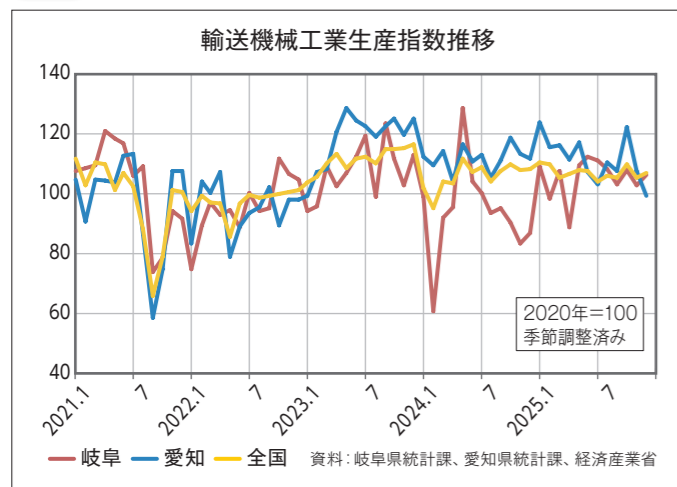
## 3 電気機械工業



2025年7～12月の電気機械工業生産指数は、全国と愛知県がおおむね横ばいで推移した。岐阜県は8月にかけて上昇し、いったん低下した後、12月に大幅な上昇に転じるなど、変動の激しい展開となった。品目別内訳をみると、全国では電池や電気計測器、電子応用装置が好調を維持した一方、家事用機器は低調だった。愛知県では回転電気機械や照明器具が堅調に推移したが、電子応用装置は振るわなかった。

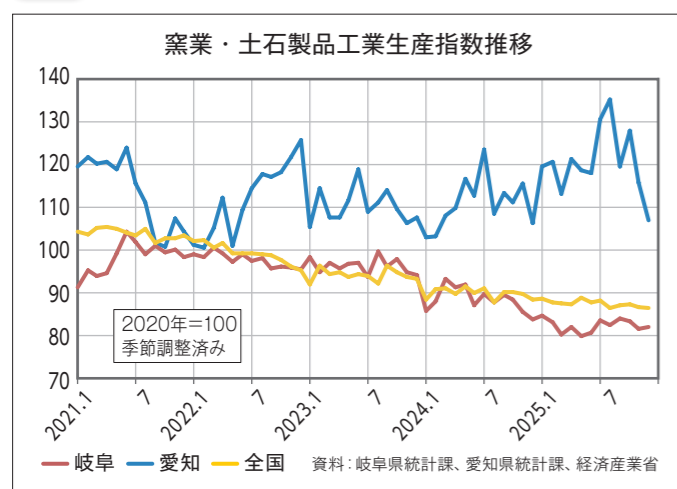


## 4 輸送機械工業



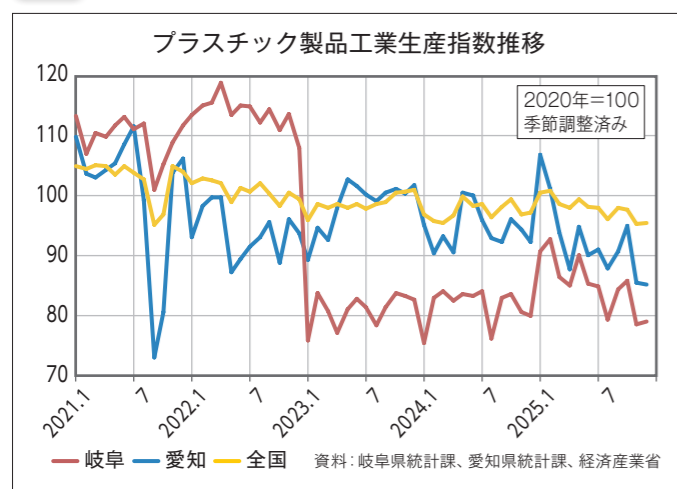
2025年7~12月の輸送機械工業生産指数は、秋口の関税緩和に伴う回復など一進一退を繰り返しつつも、全体としては底堅さを維持した。全国の業種別内訳をみると、二輪自動車や航空機部品が好調に推移したほか、乗用車、トラック、車体・自動車部品なども上半期並みの水準を維持した。懸念されていた米国の関税措置による国内生産への影響も、限定的なものにとどまった。世界的なEV市場の成長鈍化を背景に、日本メーカーが強みを持つハイブリッド車の人気追い風となった。

## 5 窯業・土石製品工業



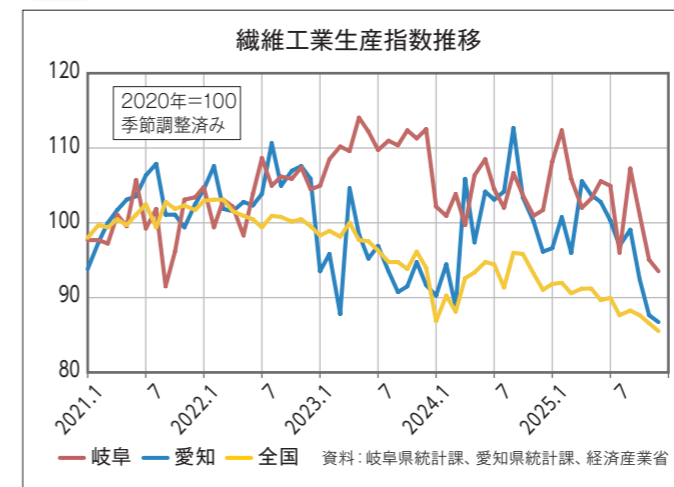
2025年7~12月の窯業・土石製品工業生産指数は、全国と岐阜県で低下基調が続いた。愛知県は増減を大きく繰り返しながら全国を上回る水準で推移し、地域差が鮮明となった。全国の品目別内訳をみると、建設需要の停滞によりセメント・コンクリート製品などの建設資材が低迷した。一方、ファインセラミックス(ガスセンサ素子)やガラス繊維、半導体関連の需要を取り込んだ炭素製品など、高付加価値品は好調に推移した。ただし、エネルギー価格が高止まりした場合のコスト高には警戒が必要である。

## 6 プラスチック製品工業



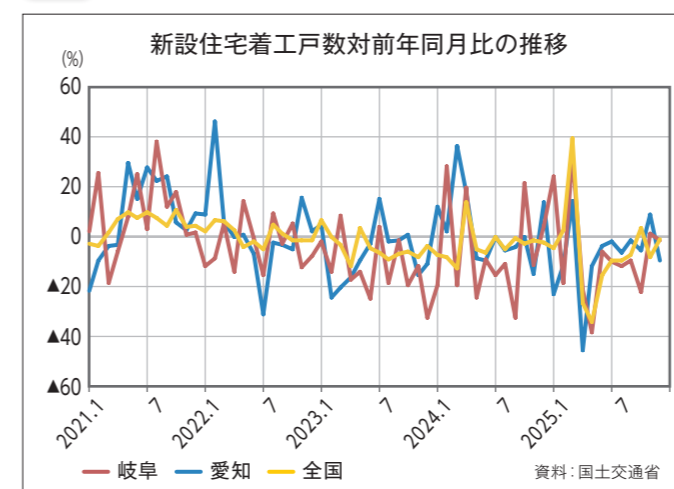
2025年7~12月のプラスチック製品工業生産指数は、岐阜県、愛知県ともに10月をピークに低下に転じ、期間を通じて全国を下回る水準で推移した。品目別内訳をみると、全国ではプラスチック製日用雑貨・容器類が好調だった。愛知県では、発泡・強化プラスチック製品や工業用プラスチック製品が低調だったが、プラスチック製日用雑貨・容器類は底堅く推移した。ただし、足元では不安定な中東情勢の継続を背景に、石油系原材料の供給懸念や価格高騰リスクが一段と高まっており、今後の生産動向や製品への価格転嫁の進捗に留意が必要である。

## 7 繊維工業



2025年7~12月の繊維工業生産指数は、岐阜県、愛知県ともに9月にかけて上昇したものの、その後は大幅な低下に転じた。全国は、2024年秋以降、一貫して低下基調が続いた。品目別内訳をみると、全国では自動車のエアバッグなどに用いられる合成繊維織物(長繊維)が好調を維持した。一方、ニット製繊維製品(下着・補整着・寝着類・靴下)や織物製繊維製品(外衣)は低調だった。愛知県では、敷物・フェルト・不織布が好調だった。合成繊維や工業用フェルト等、需要は好調であるものの、原油高による調達コストの上昇が今後の収益を下押しするリスクには注視が必要である。

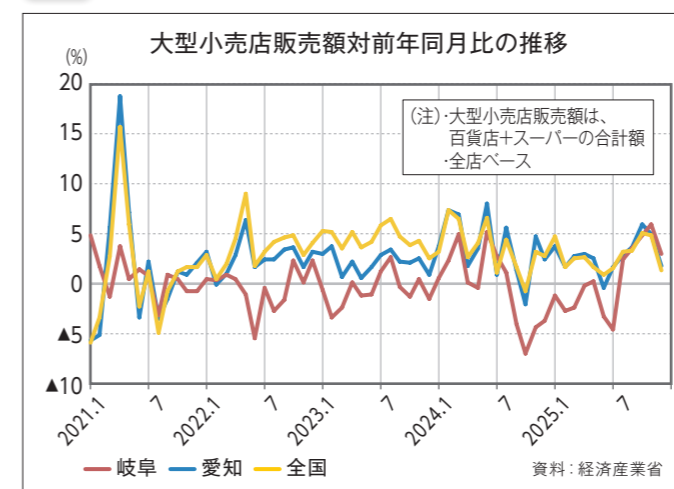
## 8 建設業



2025年7~12月累計の新設住宅着工戸数は、2025年4月の法改正前の駆け込み需要の反動と、建築資材・人件費高騰による新築離れなどにより、岐阜県が4,126戸(前年同期比10.1%減)、愛知県が27,080戸(同3.2%減)、全国が378,767戸(同5.6%減)といずれも前年同期を下回った。

2025年7~12月累計の公共工事請負金額は、岐阜県が954億円(同23.7%減)と前年同期を下回った一方、愛知県が2,702億円(同14.7%増)、全国が7兆687億円(同9.0%増)といずれも前年同期を上回った。

## 9 小売業



2025年7~12月の大型小売店販売額(全店ベース、対前年同月比)は、7月の岐阜県を除くと、いずれの地域も前年比プラス圏で推移した。百貨店の主力商品である衣料品は、記録的な猛暑や秋口の気温低下などで好調な時期があったものの、残暑のぶり返しや暖冬傾向などにより伸び悩んだ。バッグや宝飾品などの高額商品は、前年のインバウンド特需の反動減や中国の訪日渡航自粛要請などの影響を受け、総じて軟調だった。家庭用電気機械器具は期間を通じて好調に推移した。飲食料品は、価格高騰に伴い生鮮食品が低迷した一方、手土産や贈答用菓子の需要が牽引し、期間を通じて底堅く推移した。



# タイ

## 躍進と停滞の狭間で タイ経済の軌跡と「中所得国の罠」への挑戦

十六銀行 バンコク駐在員事務所 所長 松岡 修

2026年4月のIMF推計等によれば、タイ王国は、東南アジアにおいてインドネシア、シンガポールに次ぐ第3位の経済規模を有しています。1980年代後半から1990年代にかけての驚異的な成長を経て、現在は「東洋のデトロイト」と呼ばれる自動車産業の集積地として、また世界屈指の観光立国として確固たる地位を築きました。しかし近年は、「中所得国の罠」からの脱却や少子高齢社会への対応といった経済面・社会面における構造的課題を抱えるなか、その解決の前提となる政治的安定の確保にも直面しています。

### 歴史的背景と経済構造の変遷

タイ経済の近代化は、1980年代の輸出主導型工業化に端を発します。日本をはじめとする海外からの直接投資（FDI）を積極的に受け入れ、農業国から工業国へと大きな転換を遂げました。1997年のアジア通貨危機では、パーツの暴落により甚大な打撃を受けましたが、その後の構造改革と輸出・観光の強化により、力強い回復を果たしました。

現在のタイ経済を支える柱は、主に「製造業」「観光業」「農業」の三つです。製造業は、特に自動車産業と電子部品産業が強い競争力を持っています。トヨタ、ホンダ、いすゞといった日本メーカーの生産拠点が集中し、ピックアップトラックの生産では世界有数の規模を誇ります。観光業は、GDPの約15~20%を占める重要産業であり、コロナ前は年間約4,000万人の外国人観光客を受け入れていました。農業も依然として重要な産業であり、タイは現在でも米、ゴム、タピオカ、砂糖などの世界的な輸出国です。



タイ経済の中心地、バンコク

### 現在の経済状況と東部経済回廊(EEC)



勢いを増す中国メーカーのBYD

2020年代に入り、タイ政府は「タイランド4.0」という国家戦略（ビジョン）を掲げ、高付加価値経済への移行を目指しています。その中核となるのが「東部経済回廊（EEC）」開発計画です。EECは、チョンブリ、ラヨーン、チャチュンサオの三県を対象とする大規模なインフラ整備プロジェクトです。高速鉄道の建設、港湾の拡張、空港の近代化を進めるとともに、電気自動車（EV）、バイオテクノロ

ジー、ロボット工学、航空・宇宙といった次世代産業を誘致することで、従来の労働集約型モデルからの脱却をはかっています。

特にEV市場においては、中国メーカー（BYDや長城汽車など）の進出が目覚ましく、タイは「ASEANのEVハブ」としての地位確立を目指しています。こうした動きは、長年タイの自動車産業を支えてきた日系メーカーにも、大きな戦略的転換を迫っています。

### 直面する構造的課題

華々しい成長戦略の陰で、タイ経済はいくつかの深刻な課題を抱えています。

第一に、「中所得国の罠」からの脱却です。タイは一人当たり国民所得が上昇したものの、付加価値の低い組み立て工程が中心で、自国独自の技術革新（イノベーション）が十分ではありません。ベトナムやインドネシアといった近隣諸国が安価な労働力を武器に追い上げるなか、タイは「コストの高さ」と「技術力不足」の板挟みの状況に置かれています。

第二に、少子高齢社会への対応です。タイの高齢化は、新興国の中では異例の速さで進んでいます。「豊かになる前に老いる」と言われるこの現象は、労働力不足を招くとともに社会保障コストの増大にもつながります。これは経済成長率を中長期的に押し下げる要因です。

第三に、政治的安定の確保です。首都バンコクと地方の経済格差は依然として大きく、政治的な対立を深める一因となってきました。軍事クーデターやデモによる政情不安は、外国投資家にとってリスク要因と認識されています。

### 未来への展望と課題解決の鍵

今後のタイ経済が持続的な成長を維持できるかどうかは、以下の三点にかかっています【図表】。

【図表】タイランド4.0 タイ政府資料より筆者作成

- ① **デジタルトランスフォーメーション（DX）と高度人材の育成**：デジタル経済への移行を加速させ、高度なスキルを持つ人材をいかに育成できるか。
- ② **サプライチェーンの再構築**：

段階	主要産業	特徴
1.0	農業	農業社会、家内工業
2.0	軽工業	安価な労働力の活用、衣服・加工食品など
3.0	重工業・複雑な工業	自動車、電機、石油化学
4.0	価値に基づく経済	イノベーション、スマート産業、デジタル技術

- 米中対立などの地政学リスクのなか、ASEANの中心という地理的優位性を生かし、いかに安定した投資先として存在感を示せるか。
- ③ **社会基盤の整備**：地方の底上げを行い、内需を拡大させることで、外部環境の変化に強い経済体質を構築できるか。

タイは、かつての高成長の勢いを取り戻し、再び地域経済の牽引役となれるかどうかの岐路に立っています。伝統的な製造業の強みを維持しつつ、BCG経済モデル※（バイオ、循環型、グリーン）やハイテク産業へと舵を切る現在、タイの変革はASEAN全体の経済地図を左右する重要な鍵となるでしょう。

※ BCG経済モデル:タイ政府が推進する国家発展モデルで、Bio Economy(バイオ経済)、Circular Economy(循環型経済)、Green Economy(グリーン経済)を一体的に進め、持続可能な成長を目指す経済的な枠組み。

やくしん  
薬疹を正しく知って、安心して薬を使うために

岐阜大学大学院医学系研究科 皮膚科 教授 岩田 浩明

## ◆ はじめに

みなさんは、健康についてどの程度意識していますか？ 病気にならないに越したことはありませんが、ひとたび病気になると医療の助けが必要となり、手術や投薬治療を受けることがあります。その際には、さまざまな薬が使用されます。「薬疹」とは薬によって生じる皮膚症状のことで、原因により大きく二つに分けられます。一つは、薬に対するアレルギー反応により生じる、もう一つは薬そのものの作用により生じるものです。通常、単に薬疹といえば、前者の「ア

レルギー性薬疹」を指します。

薬疹の診療は、皮膚科が中心となって行いますが、原因となる薬(被疑薬といいます)は、非常に多岐にわたります。すべての診療科が使う薬に加え、薬局で買える薬なども原因となり得るからです【表1】。通常、薬疹は被疑薬をやめればすみやかに改善することが多いですが、まれに長年にわたり症状が続くこともあります。薬に対する正しい知識を持ち、適切に使用することが非常に重要です。

【表1】薬疹を起こしやすい主な薬剤(種類別)

薬の種類	主な薬剤例	特徴・注意点
抗生物質	ペニシリン系、セフェム系、サルファ薬	頻度が高い原因のひとつ
解熱鎮痛薬	ロキソプロフェン、イブプロフェン、アセトアミノフェン	軽症から重症まで幅広い薬疹の原因になる
抗てんかん薬	カルバマゼピン、ラモトリギン、フェニトイン	重症薬疹との関連があり注意が必要
高尿酸血症治療薬	アロプリノール、フェブキソスタット	重症薬疹の原因となることがある
抗菌薬(特定)	ミノサイクリンなど	重症薬疹の原因となることがある
抗がん剤・分子標的薬	免疫チェックポイント阻害薬など	発疹の頻度が高い
漢方薬	小柴胡湯など	生薬によるアレルギー反応の可能性

## ◆ 「アレルギー性薬疹」と「非アレルギー性薬疹」

「アレルギー性薬疹」は、免疫が薬を異物と認識して過剰に反応することで起こります。このタイプは、薬を初めて使用したときには生じず、服薬を継続して数日から1週間以上たってから症

状が現れることが多いのが特徴です。ただし、以前に同じ薬の使用歴がある場合は、当日や翌日に生じることもあります。皮膚の赤みを特徴とする紅斑、水疱(水ぶくれ)など、多彩な皮膚症状が生じます。場合によっては、発熱やだるさなど全身の症状を伴うこともあります。まれに重症化して、皮膚だけでなく全身に影響を及ぼすこともあるため、注意が必要です【図1】。

一方、「非アレルギー性薬疹」は、免疫の反応ではなく、薬そのものの作用や患者の体質によって引き起こされます。例えば、「抗がん剤で毛が抜ける」という現象は、抗がん剤が毛の細胞にも作用してしまうために生じます。「非アレルギー性薬疹」は、誰にでも生じる可能性があ



【図1】口・眼・陰部など粘膜の症状は重症化のサイン

ります。また、薬を使用してから比較的早い段階で現れることが多く、症状も薬の作用と関係しているのが特徴です。同じ薬を同じ量で使用す

ると、似たような症状が繰り返し現れる傾向があります。

## ◆ 薬疹に関してよくある誤解

## (1) 漢方薬、サプリメントは安全?

薬疹は、市販薬や健康食品でも起こることがあります。特に、漢方薬やサプリメントは「自然由来で体にやさしい」というイメージを持たれがちですが、これらでも薬疹が起こる可能性があります。決して「副作用がない」わけではありません。また、漢方薬やサプリメントは、自己判断で使用されることも多く、薬疹が起きた際に原因に気づきにくい傾向があります。そのため、皮膚に異常が出たときには、処方薬だけでなく使用している漢方薬やサプリメントについても医師に伝えることが重要です。

## (2) 長年飲んでいる薬だから大丈夫?

薬疹は、新しく始めた薬だけでなく、長年飲

み続けている薬でも起こることがあります。そのため、「これまで問題なく使っていたから大丈夫」とは必ずしもいえません。特にアレルギー性の薬疹では、体の中で少しずつ薬に対する免疫反応が準備され、ある時をきっかけに症状が現れることがあります(花粉症も、赤ちゃんの頃から花粉を吸い込み続けるうちに、あるとき急に発症します)。また、体調の変化や加齢、他の薬との併用などによって、これまで問題なかった薬に対する反応が変わることもあります。さらに、薬には多くの添加物が含まれており、先発品と後発品ではその添加物が異なることがあります。先発品は大丈夫でも、後発品に切り替えた時には、薬剤成分そのものではなく添加物に対してアレルギー反応が生じることもあります。

## ◆ 薬疹の最新研究

薬疹に関する研究は大きく進んでいます。当科でも、薬疹が繰り返し生じる原因の一つとして、皮膚に長年にわたり残る「免疫の記憶」に着目した研究を進めています。そのほか、最近の話題として「重症化をいかに早く見つけるか」と「安全に薬を使うための個別化医療」が重要なテーマになっています。例えば、血液中の特定

の物質(バイオマーカー)を測定することで、重症化の兆候を早く捉えようとする研究が進んでいます。また、どの薬で薬疹が起こりやすいかという知見も蓄積されています。特に、体質によって、特定の薬に対する副作用が起こりやすいことがあり、将来的には「遺伝子検査によって薬疹のリスクを事前に予測する」個別化医療の実現が期待されています。

健康のための  
ワンポイント  
アドバイス

- 薬局を一つにする：複数の医療機関を受診するときも、薬局を一つにすると薬の飲み合わせや重複によるトラブルを防ぎやすくなります。
- 薬は毒にもなる：薬は万能ではありません！ くれぐれも適切に服用しましょう。
- 健康第一：日頃の健康管理により、薬のいらない(少ない)生活を目指しましょう。

あなたとの対話が創る 信頼と安心の病院

岐阜大学医学部附属病院 <https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/>

〔診療科〕 内科/消化器内科/循環器内科/腎臓内科/呼吸器内科/血液・感染症内科/脳神経内科/外科/消化器外科/心臓血管外科/呼吸器外科/乳腺外科/脳神経外科/整形外科/形成外科/精神科/小児科/皮膚科/泌尿器科/産婦人科/眼科/耳鼻咽喉科/リハビリテーション科/放射線科/放射線診断科/放射線治療科/病理診断科/救急科/麻酔科/歯科/小児歯科/矯正歯科/歯科口腔外科

\*麻酔科特任医/紙谷 義孝



岐阜大学医学部附属病院 広報誌 うぶねは 病院ホームページで公開中です ▶

<https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/guide/ubune.html>



HANS社会保険労務士法人 社会保険労務士 山口 智史

## 「公正な採用選考」の実現に向けて

### 1. 「人を人として見る」公正な採用選考の精神

企業には、多様で公平・公正な採用機会の提供が求められています。厚生労働省は、公正な採用選考の基本として、「人を人として見る」という人間尊重の精神と、応募者の基本的人権の尊重を掲げています。

採用において、家族のこと、育った環境、信条や価値観などに無自覚に踏み込むことは、応募者の尊厳を傷つけるだけでなく、就職差別につ

ながる危うさをはらんでいます。採用選考は応募者の適性・能力に基づいて行うべきであり、それ以外の要素を採否判断に持ち込んではいけません。企業が本当に見るべきなのは、仕事に必要な力と将来性です。応募者に広く門戸を開き、職務遂行に関係のない情報を判断材料にしないことが、公正な採用の出発点になります。

### 2. 無自覚な質問が招くリスクと人権意識

しかし現実には、採用の現場で仕事とは関係のない情報が集められてしまうことがあります。

厚生労働省は、就職差別につながるおそれがある14事項を【図表1】のとおり示しています。

【図表1】

## 就職差別につながるおそれがある14事項

#### 本人に責任のない事項の質問

本籍・出生地  
家族  
(職業・続柄・健康・病歴・地位・学歴・収入・資産など)  
住宅状況  
(間取り・部屋数・住宅の種類・近隣の施設など)  
生活環境・家庭環境など

#### 本来自由であるべき事項の質問 (思想・信条にかかわること)

宗教  
支持政党  
人生観・生活信条など  
尊敬する人物  
思想  
労働組合(加入状況や活動歴など)、学生運動などの社会運動  
購読新聞・雑誌・愛読書など

#### 採用選考の方法

身元調査などの実施  
本人の適性・能力に関係ない事項を含んだ応募書類の使用  
合理的・客観的に必要性が認められない採用選考時の健康診断の実施

※ここに記載したものに限らず、差別につながる事項に気をつけてください

出所：厚生労働省 事業主の方へのリーフレット (その質問・・・「面接」が必要?)

注意しなければならないのは、差別が必ずしも悪意から生まれるわけではないということです。「場を和ませたい」といった軽い気持ちの一言でも、家族構成や家庭環境、住んでいる地域、信仰の有無などに触れる質問は、応募者に

「採用の判断材料にされるのではないか」という不安を与え、萎縮させてしまいます。採用担当者には、「何を聞くべきではないか」を見極める人権意識が不可欠です。

### 3. 採用プロセス全体の設計を見直す

就職差別を防ぐために見直すべきなのは、面接だけではなくありません。企業が用いる履歴書、エントリーシート、応募フォームそのものが、不適切な情報収集の入り口になっている場合があるからです。厚生労働省は、就職差別につながるおそれのある事項が含まれない応募書類を用いるよう求めています。また、新規大学等卒業予定者や一般求職者については、「厚生労働省履歴書様式例」を参考として示し、企業独自の様式を使う場合でも、公正な採用選考の観点を踏まえるよう促しています。さらに、インターネット上の応募フォームや入力画面についても、不適切な項目を設定しないよう明記しています。採用の公正さは、面接官個人の姿勢だけでなく、採用プロセス全体の設計によって支えら

れるものなのです。

実際、厚生労働省が示す履歴書様式例には、従来の書式を見直すべきという考え方が反映されています。性別欄は任意記載とされ、通勤時間、扶養家族数、配偶者の有無・扶養義務といった項目は削除されています。これらは長く「当たり前」とされてきた記載事項ですが、採用時に本当に必要なかを問い直した結果、見直しに至ったものです。企業に求められているのは、以前から使っている様式をそのまま踏襲することではありません。その情報が職務遂行上、本当に必要かどうかを一つひとつ点検し、能力と無関係な情報を集めないという姿勢を具体的な書式や運用に落とし込むことです。

### 4. 採用のものさしを変えることは、企業の未来を変えること

採用活動は、企業がどのような人を迎え入れ、どのような職場をつくらうとしているのかを社会に示す行為でもあります。だからこそ、採用の過程に不公正さがあれば、それは一人の応募者を傷つけるだけでなく、企業全体の信頼を損なうことにつながります。

反対に、応募者の尊厳を守り、適性と能力を軸にした透明な選考を行う企業は、その姿勢

によって社会的な信頼を積み上げていくこととなります。就職差別を生まない採用とは、応募者を守るためだけのものではなく、企業自身の信頼と品格を守る営みでもあるのです。採用で見べきものは、その人の「背景」ではなく、その人がこれから発揮しうる「力」と「可能性」です。採用のものさしを変えることは、企業の未来を変えることにほかなりません。

#### <参考資料>

- 厚生労働省HP「公正採用選考特設サイト」  
<https://kouseisaiyou.mhlw.go.jp/index.html>
- 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議「2027年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」(令和7年12月26日)

#### Profile

山口 智史(やまぐち さとし)

- 社会保険労務士・行政書士
- 愛知県医療勤務環境改善支援センター 統括医療労務管理アドバイザー
- 厚生労働省「令和8年度医療労務管理支援強化事業」スーパーバイザー

〒453-0016 名古屋市中村区竹橋町13-18 オフィスワンタケハシ6階 052-526-0282 info@hans-sr.jp

● HANS社会保険労務士法人 社員 ● 山口行政書士事務所 代表 ● TSシーズ合同会社 代表社員

同じ空の下、この街で暮らすあなたの力になりたい。



# 十六TT証券



そばにいるから、力になれる。  
資産運用のご相談は  
お近くの十六TT証券へ。



〒500-8833  
岐阜県岐阜市神田町九丁目27番地  
大岐阜ビル1階  
TEL:058-265-6111



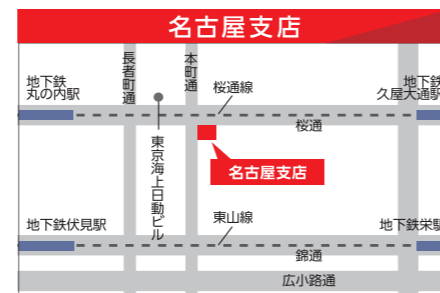
〒503-0901  
岐阜県大垣市高屋町一丁目26番地  
十六銀行大垣支店内  
TEL:0584-74-9711



〒507-0033  
岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1  
クリスタルプラザ多治見2階  
TEL:0572-25-1151



〒508-0033  
岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号  
TEL:0573-66-1621



〒460-0003  
愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号  
十六銀行名古屋ビル17階  
TEL:052-265-5216

商号等 十六TT証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号  
加入協会 日本証券業協会  
<https://www.16ttsec.co.jp>



人と、地域と、未来をむすぶ



人と、地域と、未来をむすぶ



# 十六リース

## ● 本社

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F  
Tel.058-262-3116 Fax.058-263-3926



## ● リース・割賦販売業務

### 本社営業部

〒500-8833  
岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル  
Tel.058-262-3120 Fax.058-263-2822

### 名古屋営業部

〒460-0003  
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル18F  
Tel.052-972-8916 Fax.052-972-9622

### 大垣営業所

〒503-0901  
大垣市高屋町1丁目26番地 十六銀行大垣支店3F  
Tel.0584-81-3216 Fax.0584-81-3215

### 多治見営業所

〒507-0033  
多治見市本町5丁目34番1 タイムビル3F  
Tel.0572-24-0216 Fax.0572-24-0217

### 中津川出張所

〒508-0033  
中津川市太田町2丁目5番1号 十六銀行中津川支店3F  
Tel.0573-62-6616 Fax.0573-62-2716

### 美濃加茂営業所

〒505-0041  
美濃加茂市太田町後田1751番地の4 十六銀行美濃加茂支店2F  
Tel.0574-25-7116 Fax.0574-25-7117

### 高山営業所

〒506-0026  
高山市花里町6丁目29番地 十六銀行駅前中央通り出張所2F  
Tel.0577-34-7016 Fax.0577-34-7349

### 一宮営業所

〒491-0858  
一宮市栄1丁目2番5号 十六銀行一宮支店2F  
Tel.0586-73-3816 Fax.0586-73-3827

### 三河営業所

〒448-0858  
刈谷市若松町6丁目35番地 十六銀行刈谷支店2F  
Tel.0566-24-2216 Fax.0566-24-2219

## ● キャピタル業務

### 本社キャピタル営業部

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F  
Tel.058-264-7716 Fax.058-264-7718

# 請求書をいつまで紙で出しているんですか？

電子帳簿保存法対応・請求業務効率化・生産性向上



## 【法改正】 電子帳簿保存法への対応

- 電子取引の請求書はデータ保存が法律で義務化
- インボイス制度と電帳法の法対応を同時に実現



## 【業務効率化】 手間を大幅に削減

- 面倒なファイリングが不要に
- 電子化で紙の保管コストと郵送費を削減
- 集金業務の効率化でキャッシュフロー改善



## 【生産性向上】 多様な働き方に対応

- 空いた時間を有効活用し、ビジネス成長へ
- 残業時間の削減やリモートワークなど働き方改革を実現
- ペーパーレス化で環境保全に貢献

お客様のニーズに合わせ、さまざまなソリューションをご提案させていただきます。  
お取引のある十六銀行の本支店へご相談ください。

人と、地域と、未来をむすぶ



十六電算デジタルサービス

法人・個人事業主の方のビジネスを  
キャッシュレスを通じてバックアップ。



16FG

# 十六カード

十六カードでは、  
皆さまのカードライフを  
もっとお得に・もっと便利にする  
さまざまなサービスを  
ご用意しております。

地元でのお買い物をもっと楽しく！もっとおトクに！  
地域 No.1 を目指す十六カードの  
オリジナルサービスです。

エリゴン



エリワンパートナーで十六カードまたは  
じゅうろくJCBデビットを使うと、カード  
利用ポイントが2倍になったり、割引が  
受けられたりするサービスです。  
十六カード、じゅうろくJCBデビットをご  
利用の皆さまに、ポイントアップやおトク  
な割引をお届けします。

詳しくは下記までお問い合わせください  
0120-16-3916  
月～金/9:00～17:00  
(祝・休日および12/31～1/3を除く)



十六カードHP

人と、地域と、未来をむすぶ



十六カード



地域と共に歩む 保険と不動産の総合コンサルタント

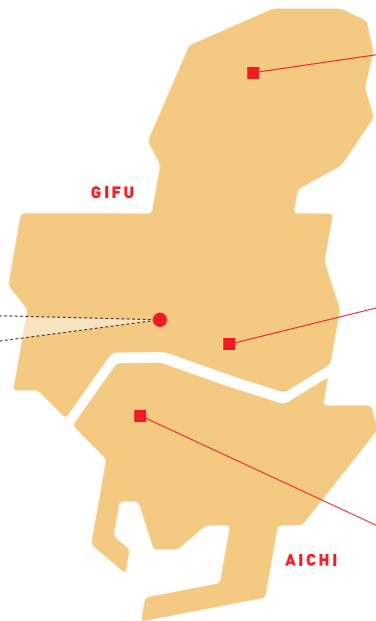
**共栄ライフパートナーズ**

この街で暮らす、あなたと共に。



**本社・不動産部**

〒500-8833  
岐阜県岐阜市神田町7丁目18番地  
Tel:058-265-2361  
Fax:058-266-7407



**高山営業所**

〒506-0026  
高山市花里町6丁目29番地  
Tel:0577-36-1783 Fax:0577-36-0243

**多治見営業所**

〒507-0033  
多治見市本町5丁目34番地1号 タイムビル2階  
Tel:0572-25-8833 Fax:0572-25-8895

**名古屋営業所**

〒460-0003  
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル19階  
Tel:052-957-2322 Fax:052-973-2678

# ポケットに いつも銀行を。

## じゃうろくアプリ



じゃうろくアプリ



人と、地域と、未来をむすぶ

**十六銀行**

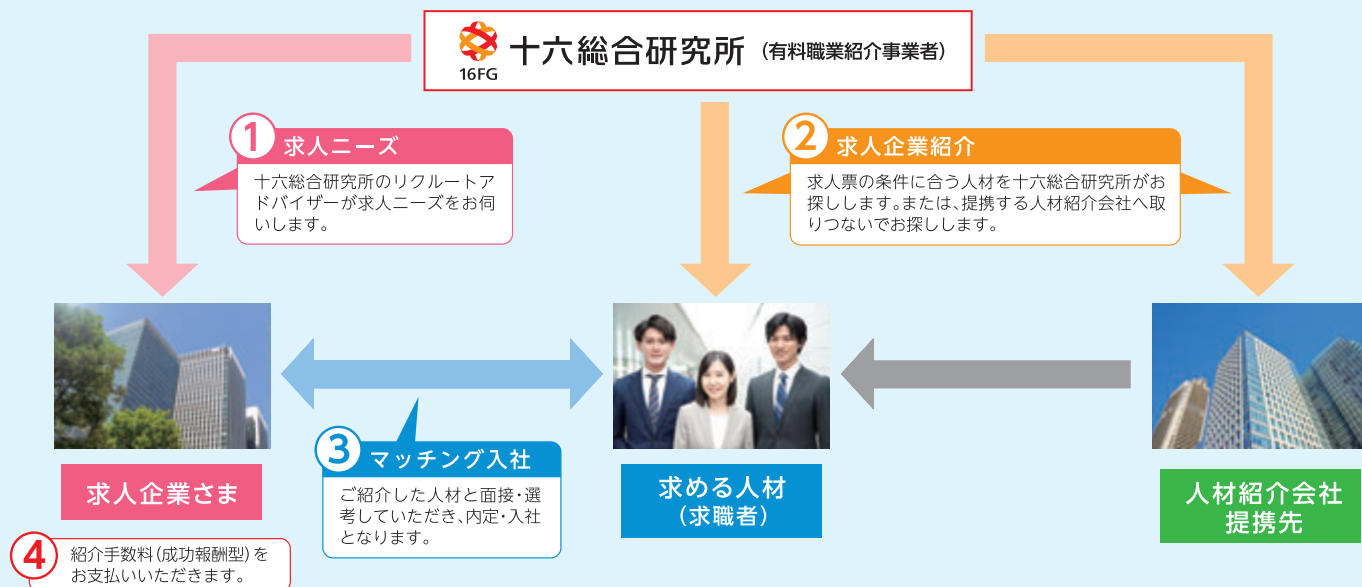
じゃうろくアプリの  
ダウンロードはこちらから!



# 十六総合研究所の人材紹介サービス

当社の人材紹介サービスでお客様の事業の発展をサポートします

## サービス内容



詳細はウェブサイトをご覧ください。

十六総研 人材紹介

検索



【お問い合わせ先】

十六総合研究所 コンサルティング部  
TEL.058-266-1916

定価/1,650円(税込)

紙冊子版をご希望の方はこちらの二次元コード、または十六総合研究所のウェブサイトもしくはお電話にてお申込みください。

- ・万一、本書に乱丁・落丁、破損、汚損等があった場合は、すみやかに当社にご連絡ください。詳細を確認の上、当社の判断で当該号の新品をお送りします。
- ・本書に記載される記事、図表、画像等に関する著作権、商標権等の知的財産権およびその他の法的権利は、当社、情報提供者および許諾者に帰属し、お客様その他の利用者は、これらの権利を侵害してはならないものとします。
- ・本書掲載記事および写真の無断使用を禁じます。本書のコピー、スキャン、デジタル化などの無断複製は、著作権法上での例外を除き禁じられています。
- ・本書を代行業者などの第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用であっても著作権法上認められません。
- ・当社は、細心の注意を払って本書に各種情報を掲載していますが、本書の記載内容について、その正確性を保証するものではなく、本書の内容に基づいて利用者が行う判断・行為により生じた損害について、損害賠償の責を負いません。
- ・本文中に記載した組織名称、肩書などは、特に断りのない限り取材・インタビュー実施日時時点のものであります。



発行 | 株式会社 十六総合研究所

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル7階  
TEL:058-266-1916  
<https://www.16souken.co.jp>

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。